

朝鮮民主主義人民共和国

朝鮮民主主義人民共和国

面積 12万538km² (1977年)

人口 1875万人 (1982年, 国連推計)

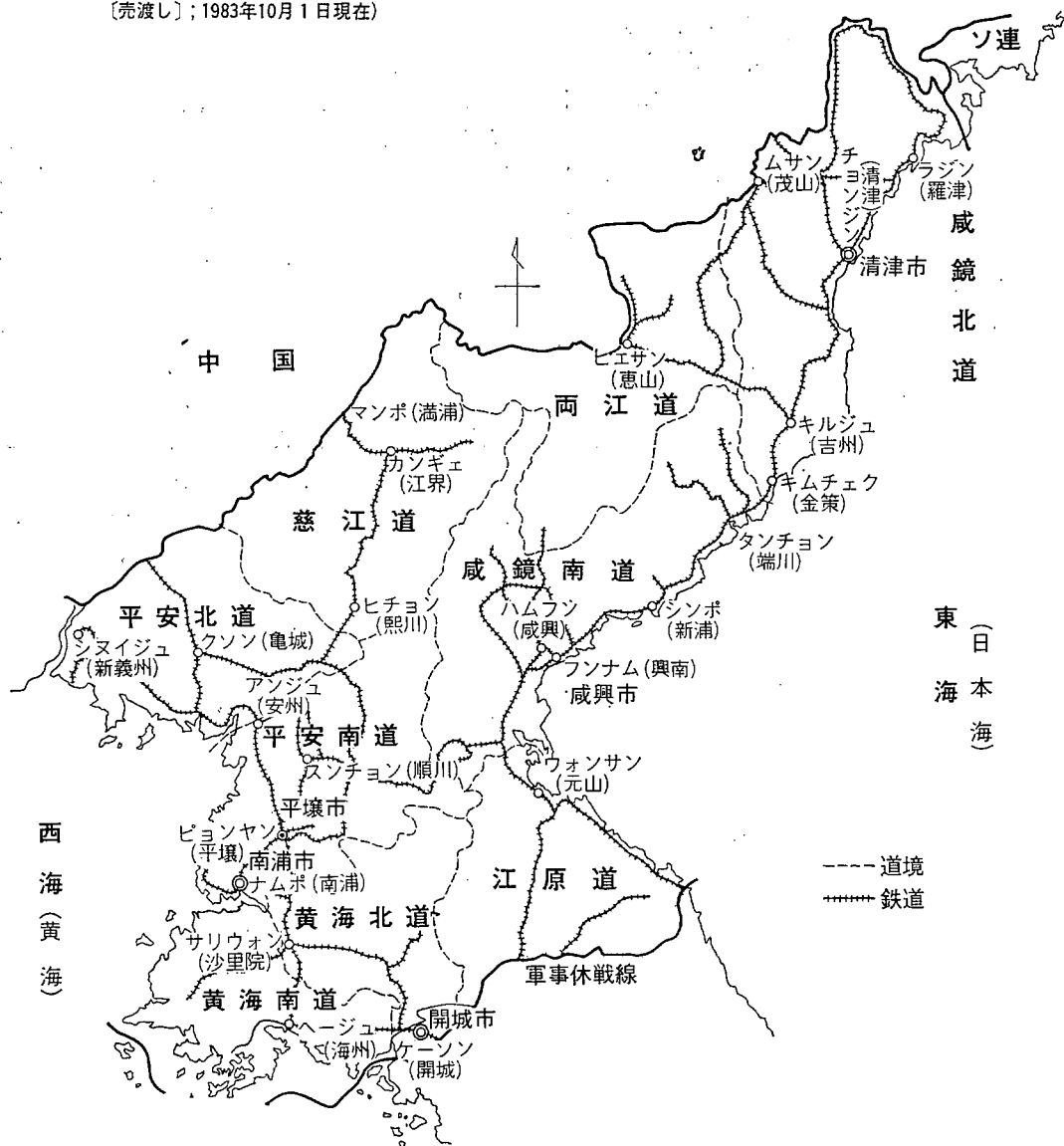
首都 ピョンヤン (平壤)

言語 朝鮮語

政体 社会主義共和制

元首 金日成 (共和国) 主席

通貨 ウォン (公式レート: 1米ドル=1.02ウォン; 旅行者レート:
1米ドル=2.159ウォン [買入れ]・1米ドル=2.246ウォン
[売渡し]; 1983年10月1日現在)



1983年の朝鮮民主主義人民共和国

苦境脱出のための混迷と模索

玉 城 素

まえがき□□

前年末から年初にかけて、レーガン・中曽根・全斗煥のスクラムが組まれ出した事態に対して、共和国の緊張は頂点に達した。しかも、秋にソウルで列国議会同盟（IPU）総会が開催されることも本ざまりになるという情勢は、まさに共和国の危急を告げるものであった。

年初から共和国の言論は激しく「三角軍事同盟結成策動」を糾弾し、とくにアメリカおよび「南朝鮮かいらい」の朝鮮半島における戦争挑発騒動を攻撃することに、全力を傾注した。

とくに、2月から開始された「チームスピリット83」米韓合同演習に対抗して、2～5月の間全国を「準戦時態勢」におき、一触即発の緊張状態をつくり出した。それはまた、軍、民兵、勤労者を準戦時的に動員して、新たな経済建設上の昂揚状態をつくり出そうとする試みでもあった。

この間に、金正日書記の後継者化を本格的に軌道にのせようとする努力も集中的に行なわれた。5月の金正日第3論文（「マルクス・レーニン主義とチュチェ思想の旗を高く掲げて進もう」）の発表キャンペーンから、6月の金正日非公式訪中にいたる動向が、それを物語っている。しかし、これはどうも裏目に出たようである。この金正日訪中を境に、中国の対朝鮮危惧感がエスカレートした。中国は8月以降、金日成主席をとりこむ形で、米朝間の緊張緩和の工作を本格的に開始した。これにソ連の対中接近工作、KAL機撃墜事件等が折り重なって情勢は複雑をきわめる。

その一つの副産物が、10月のビルマ・ラングーン爆弾テロ事件であった。この事件によって、共和国の国際的孤立が深刻化するとともに、金日成主席のイニシアチブによる国際・国内政策の建

て直しが進行し始める。その結果が、外相更迭、「三者会談」提案公表となる。まさに、目まぐるしいまでの苦境脱出のためのドラマが展開された。

国内政治□□

○軍事的動員政策の展開（前半期）この年の年頭に出された金日成主席「新年の辞」は、およそ異例の簡単なものであり、その内容はほとんど経済建設問題に集中している。その具体的な内容については、後記「経済建設」の項にゆずるが、当時いかに経済建設面で大きな難問に達着していたかが、この「新年の辞」にうかがわれる。わずかにこのなかで政治的課題についてふれているのは、「すべての人びとは、チュチェ思想の革命の旗を高く掲げ、党中央委員会のまわりに固く団結して、社会主義建設でより大きな勝利を収めるために、祖国の自主的平和統一を早めるために力強くたたかいましょう」という末尾の一句だけである。国際的な闘争や団結については、全くふれていない。

その直後の1月9日に、康良煥副主席が80歳で死去し、11日に国葬が行なわれた。康副主席は、金主席の母方のオジに当り、共和国最高機関における唯一の非党員（社会民主党委員長）であったから、その欠落は大きい意味を持つ。死去時に構成された葬儀委員会に入っていなかった金正日書記が、その夜の棺前弔問には、金主席に随行し、金一副主席よりも上位の第2位で報道されたのも奇異な現象であった。これは、恐らく死去時に外遊不在中だった金書記が急きょ帰国して、その権威をデモンストレートしたものと思われる。

その後、金正日書記は、公演観覧、実務指導、金主席随行などの形で、しばしば姿をあらわすようになり、同書記礼賛のキャンペーンも活発化す

る。

だが、前半期最大の問題は、2月1日に人民最高司令官命令(001号)により、人民軍全部隊と人民警備隊、労農赤衛隊、赤い青年近衛隊の全隊員が準戦時態勢に入ったということにある。しかも、それは当初、米韓軍の「チームスピリット83」合同演習に対抗するためという名目で、4月中旬までと布告されていたが、実際には「チームスピリット83」終了後1カ月も延長され、5月16日によりやく解除されている。しかも、その解除後にも「高度の革命的警戒心を堅持」することが強調されている(『労働新聞』5月29日社説)。

この異常な緊張をはらんだ準戦時態勢施行は、一体何のためだったのか。公式には「チームスピリット83」が今までになく大規模な本格的なものであり、「試験戦争」「予備戦争」さらには「核試験戦争」「核予備戦争」の性格をもつものであると強調され、「いかなる戦争挑発策動もそのつど打ち破れる万全の戦闘態勢を備え」ること、対北「侵略戦争」が起こされたら「ただちにうって出て断固とした懲罰を加える」ことが主張された。だが、それだけではなさそうだ。

第1には、朝鮮半島に一触即発の戦争の危険が生じていることを、国際的にキャンペーンすることによって、共和国への関心と支持をとりつけようとしたことがあげられる。それはこの間に非同盟諸国首脳会議がニューデリーで開かれ(2月7～12日)、また列国議会同盟評議委員会がヘルシンキで開かれ(4月25～29日)たこととも関連している。とくに後者においては、前年にすでに第70回総会ソウル開催がきまっていたのに対し、会場変更動議をもちこんで阻止するための重要な国際的チャンスであった。その会議で北朝鮮同調国が出したトーゴのロメに会場を変更する案は否決されたが、その後もソウル総会への不参加工作を国際的に展開するためには、危機状態をできるだけ長びかせる必要があった。

第2には、国内的な理由である。まず「新年の辞」に見られる通り、経済建設を軌道に乗せることが重大な課題となり始めていた。第2次7カ年計画終了の前年にあたるこの年に大きな成果をあげない限り、同計画の達成は不可能になる恐れがあった。だが、何かの政治的な目標設定によって新

たな高揚を起こす材料は乏しかった。そのため、準戦時態勢下の動員が必要になったものと思われる。このことは、最高司令官命令にこたえる形で、全国的に勤労者の決意集会がひらかれたり、『労働新聞』社説が「社会主義建設で大高揚を起こすための誇らしい闘争」への決起を訴えたり(2月10日)、4月半ばから金主席が集中的に各地経済部門の現地指導に赴いたりしたことからも、ほぼ明らかである。

同時にまた、金正日書記の後継者化をいっそう軌道に乗せることを軸に、政治体制の再編成をはかるためにも、この準戦時態勢が重要な役割を果たしている。この間に行なわれた主な政治行事をあげると次のようになる。

(1) 市・郡人民会議代議員選挙

2月3日に告示、3月6日に実施。この間、全国的に宣伝事業と、候補者推せんのための工場従業員、協同農場員、住民、生産協同組合員の会議がひらかれた。そこでは、「主席と栄えある党中央のまわりに一つの思想・意志でかたく団結」した威力を選挙で示そうというキャンペーンが展開された。3月6日の投票日には、投票場に金主席、金正日書記、呉振宇人民武力部長がそろって同行したことが大きく報じられた。この選挙は、例により投票率100%、賛成率100%で、2万4562人の代議員が選出された。

(2) 金正日書記誕生41周年祝賀

2月15日の誕生日の直前から約1カ月間にわたり、猛烈な金書記礼賛のキャンペーンが展開された。報道機関は、世界各国人民が金書記誕生を祝って、称賛の声をあげ、行事を行ない、祝電、祝賀書簡を寄せてきたと連続的に報じた。平壤で大きな集会はひらかれなかったが、14日に人民武力部が各国大使館武官のための映画鑑賞会と小宴会を開催し、16日には朝鮮少年団平壤市連合大会がひらかれている。

また、15日当日に『労働新聞』が掲げた「主体の血統を輝かしく継承しよう」と題する編集局論説は、最高指導者の世襲を合理化しようとする特異な理論として注目された。ただ、この「血統」論自体は、昨82年の11月に金書記第2論文の意味づけとしてすでに出ていたものである(本年報1983年版参照)。けれども、金書記誕生

日に、ふたたびこれを正面から押し出したことの意味は大きい。

(3) 最高人民会議第7期第2回会議

4月5日から7日にかけて3日間ひらかれたこの会議は、例年通り第1議題の1982年度予算執行の決算と83年度国家予算を主要議題とするものであった(尹基貞財政部長報告)。だが、第2議題の「組織問題」で、新たに林春秋が国家副主席に補選され、最高人民会議議長に楊亨燮、副議長に孫成弼、呂蔭九、中央人民委員会書記長に李容益、中央人民委員に崔永林、李容益、最高人民会議常設会議議員に金一大が出されたことは、金父子継承体制を最高国家機関レベルでかためようとしたことを物語っている。

もっとも象徴的な人事は、林春秋の副主席就任である。この人物は、1950年と67年との2回にわたって粛清されながら、金主席の抗日武装闘争伝説の証言者として2度も返り咲き、73年以降は金正日書記の後見人的な立場で重用されてきた存在である。また、楊亨燮も1972年ころから、「チュチェ思想」の絶対化と世襲後継者化のイデオロギー的構築のために活躍してきた人物である。この2人が、国家の枢要な地位についたということは、この時点で大きな意味を持つものであった。

(4) 朝鮮人民軍創建51周年行事

現在の朝鮮人民軍が正式に創設されたのは、1948年の2月8日であり、これがしばらくのあいだ人民軍創建記念日として祝われていた。ところが、1978年から突然、創建記念日は1932年4月25日に遡って一元化されることになった。

今年の51周年記念行事は、半端な年であるにもかかわらず、きわめてさかんに行なわれた。

(1) 22日、人民武力部映画鑑賞会・小宴会開催
(2) 23日『労働新聞』編集局論説「朝鮮人民軍は党と主席の指導に限りなく忠実な不敗の革命隊伍」、(3) 24日、朝鮮人民軍創建51周年記念中央報告大会(呉振宇、朴成哲、徐哲、金煥、呉白竜、呉克烈、白鶴林、許鉄、玄武光、崔光、桂応泰、金江煥、黄長燁、許貞淑ら主席壇につく。呉克烈記念報告)、(4)

25日、金主席、人民軍金徳竜同志所属区分隊を訪問し人民軍創建51周年を迎える将兵を祝賀(金正日同行、呉振宇、延亨默、呉克烈、白鶴林、崔永林、

金秉浩、金斗南、金江煥ら出迎え)。 (5) 25日、『労働新聞』社説「朝鮮人民軍はわが革命偉業をしつかりと防衛する強力な武装力である」、(6) 党・政府幹部、人民軍軍人、勤労者、各国大使館武官、大城山の革命烈士陵に献花、(6) 中央・地方芸術家たちが各人民軍区分隊を巡回公演、(7) 労働者、農民、勤労インテリで構成された人民代表団が人民軍、人民警備隊区分隊を訪問、などの行事が盛大に展開された。

この人民軍キャンペーンの中で注目されるのは、23日の『労働新聞』編集局論説である。この論説は「将官から兵士にいたるまで、全軍人が党と主席を高く戴き、党と運命を共にする忠実な革命軍隊であるがゆえにわが党の権威が著しく高まり、いかなる風波や試練の中でも党の偉業を断固擁護防衛することができるのである」「わが人民軍隊の不敗の威力はまた、全軍に党の命令・指示をたがえず無条件的徹底的に貫徹する絶対性・無条件性の精神が確固として支配している」というところにある。「わが軍隊は、党の構想と意図を死活的な要求として受け入れ、実践にうつすうえで立派な手本となっている」「党と主席の権威と関連した問題ではいささかの譲歩もなく、党の思想に反するものは少しの妥協もなくたたかうことは、わが軍隊のゆるぎない意志である」等とのべている。ここでは「党と主席」という形で「党」を優先させ、人民軍が「党」に絶対服従し、「党」をあくまで擁護して、その権威、思想に反するものに対して容赦なくたたかうと主張している。人民軍が「党」という用語に象徴される金正日書記の親衛隊であることを、露骨に示威しているのである。

これは後に、越南帰順軍人による「3先3日報告大系」確立運動(全人民軍組織の行動は、3日前に金書記に報告してその許可を受けなければならない)がこの時期から始められたという証言と関連して、金書記が当時人民軍掌握に全力をあげたことを物語っている。

(5) 金正日書記第3論文発表

5月4日のカール・マルクス誕生165周年・逝去100周年記念日に当って、金正日書記は「マルクス・レーニン主義とチュチェ思想の旗を高

く掲げて進もう」という新論文を発表した。この第3論文は、チュチェ思想が金主席の創始した独創的な新思想であることを強調した第1、第2論文とは、がらりと調子を変えたものであった。むしろ、チュチェ思想が、共産主義運動の原理、マルクス・レーニン主義の原則・本性と「合致」することを強調したのである。

この論文が精力的に喧伝されるなかで、金書記訪中の伏線が敷かれてゆく。このころ偶然にも、中国民航機ハイジャック事件が起これ（5月5日）、初めての中韓公式交渉（5月7～10日）によって問題が解決された。5月12日発の聯合通信（韓国）は、「数日前から北京で金書記の北京訪問が話題となっている」ことを報道。中国外交部は17日に呉学謙外相の近日訪朝を発表。同外相は20～25日に訪朝した。その同じ20日に中国の新華通信社が、前記第3論文を報道したことは、金書記の訪中を中国側が受諾したサインと見られた。そして、この過程が進行中の5月16日に、準戦時態勢解除命令が下達されていることもたいそう意味深い。それは、この作戦の目標がこの時点で達成されたことを告げるものであった。

● 6月以降の対南攻勢展開 6月1～12日に、金正日書記は中国を訪問した。各地で熱烈な歓迎を受け、党・政府要人と会見し、工場、農場、文化施設等を視察した。ただし、これは非公式訪問とされた。北朝鮮側は、8月以降これを記録映画を通じて公開し、中国の金書記公式認知の画期的なできごととして、利用し始める。

金書記帰国直後の6月15～17日には、朝鮮労働党第6期第7回総会がひらかれた。その議題は、(1)化学生産目標と15億畝の織物生産目標を達成するために（金渙政治局委員報告）、(2)党中央委第5期第18回総会決定実行状況の総括と鉄道輸送事業を決定的に改善強化する課題について（玄武光政治局委員候補報告）、(3)組織問題の三つとされている。しかし、この段階で、金書記の訪中報告も何らかの形で、党中央機関に反映していたであろうことは間違いない。一説では、この時に金書記が中国の経済建設方式を「全くの修正主義」と激しく批判したともいわれる。

なお、組織問題では、金渙政治局委員が党中央委書記から召喚されて政務院副総理に、尹基福書記が党中央委書記から召喚されて平壤市人民委員会委員長に異動し、金南淳、朴松奉が党中央委員に補選されている。

ついで、6月27日に金正日書記は共和国政治大学を実務指導し、林春秋、金永南、延亨默、許鋌、黄長燁、李鎮洙、金国泰、金時学がこれに同行した。金永南は約1年ぶりの再登場である。同日、朝鮮女性同盟第5回大会が開催された（29日まで）。党第6回大会以後、他の大衆団体はすべて、大会決定貫徹のために大会をひらいており、女性同盟だけが遅れていた。金聖愛主席夫人を委員長に戴く女同のこの動向は疑問とされていたが、この時期に何らかの結着がつけられたのであろう。

そのあとの7～8月は、もっぱら国際的な活動に全力が傾けられ、国内建設は全く二の次になっていった。

その国際活動の焦点は、第1に、訪中後の金正日書記の政治的地位を高めるためのキャンペーンを張るためのものである。それは9月9日の共和国創建35周年記念行事に向けて、金書記の後継者化を内外で公的に確立しようとする意図のもとに展開されたようである。

第2は、米日韓三角軍事同盟が着々と結成されているとし、それが朝鮮半島における核戦争挑発の陰謀であると激しく糾弾して、社会主義陣営を軸とする反米・反核・平和のキャンペーンを展開することであった。6月25日から始められた「反米共同闘争月間」、7月2～6日に平壤で開催された「反帝・友好・平和のための世界ジャーナリスト大会」などがその主な行事である。このキャンペーンの中心的な標的は、10月ソウル開催が決定的となったI P U第70回総会を阻止・破綻させることにしぼられていった。

ソウルI P U阻止工作は、具体的には二つの柱から成り立っている。一つは、関係各国・各党に働きかけて、不参加に踏み切らせることであり、もう一つは「反米自主化」のスローガンのもとに、韓国内に反米闘争、「全斗煥がいらい一味」打倒闘争をはげしく展開させることである。前者では、「南朝鮮はアメリカの植民地であり、自主独立国家が相手にする対象ではない」「ソウルI

PU総会に参加することはアメリカ帝国主義の“二つの朝鮮”陰謀に加担することになる」という論理が用いられた。このことは、7月下旬以降祖国統一民主主義戦線、人民革命党、社会民主党などが、世界各国の政府・党・団体・人民に送ったアピールによって公式に表明されただけでなく、この時期活発に展開された招待外交、訪問外交のなかで直接説得を通じ工作された。とくに第三世界諸国に対しては、物質的支援と平行して行なわれたケースも多いと見られる。たとえば7月9～11日に訪朝した中央アフリカのコリンバ国家元首に対しては、同国罹災民への救援金として5万ドルが手渡されている。

後者の対南工作の面では、今年に入ってから3月17日には「釜山米文化センター放火闘争1周年」記念行事、4月17日には「光州人民蜂起3周年」記念行事など、南における暴動や破壊闘争の再燃をうながそうとするキャンペーンが活発化した。南朝鮮人民に米軍撤退・全斗煥打倒の「反米救国の聖戦」決起をうながすよびかけも激しく展開されていた。

6月以降には、そうした宣伝・扇動だけでは足りずに、直接的な破壊工作に訴えようとするまでに、切迫した様相を呈した。表面化した事件だけをひろっても、(1)6月19日臨津江付近武装ゲリラ水中侵透事件(3名射殺)、(2)8月5日月城原発付近武装ゲリラ母船撃沈事件(3死体発見)、(3)9月22日大邱米文化センター爆破事件(民間人6名死傷)などがある。これらについて北側は、(1)は南側のでっち上げ、(2)は平和的魚群探知船の不法撃沈、(3)は南人民の愛国的闘争であると主張しているが、いずれも当時の北の動向を背景に考えれば、北がひき起こした事件であったと見なされる。

しかも、こうした破壊工作に対応してIPU総会を成功させようと、韓国側が取締りや警備を強化すると、これを「ファッショ的暴圧」と激しく糾弾して、いっそう国際宣伝を強め、南の反政府勢力を激励し決起をうながす手法を、つみ重ねていった。

そこに不測の事態が起こった。9月1日のソ連による大韓航空(KAL)機撃墜事件である。この事件の結果、北朝鮮が最も恐れていたソ連はじめ東欧諸国のIPU総会参加は、直前に中止され

た。しかし反面、この事件は韓国国民の反共意識をいっそう強固にするという反作用をひき起こした。北朝鮮が、この事件について「南朝鮮旅客機のソ連領空侵犯事件」と報道して、ソ連の主張をそのままくり返す態度をとったことも(9月23日朝鮮中央通信)、韓国国民の北朝鮮不信感を促進したと見られる。

9月9日の人民共和国創建35周年記念行事は、前後約1週間にわたって盛大に展開された。直前に、金正日書記の功績とされる剣徳鉉業総合企業所操業式(9月4日)、「忠誠の橋」開通式(9月6日)が大々的に行なわれ、また、彭真党政治局員・全人代常務委員長という社会主義国のなかでは最も高位級の人物を送りこんだ中国党・政府代表团に対して、金正日書記がつききりで手厚くもてなしたことが逐一報道された。こうした事実は、この行事を金書記後継者化の国際的認知の場にしようとする意図があったことを反映している。

ただ、この意図は必ずしも完全に実現したものとはいえない。第1には、予定よりかなり規模が縮小され、各国代表団のランクも以外に低かったと見なされることである。公式には116カ国、270代表団・代表が参加したといわれる8日の慶祝報告大会で、主席壇についたことが公表されたのは、中国、ユーゴスラビア、ニカラグア、シエラレオネ、ガーナ、ガイアナ、ギニア、マダガスカル、ザンビア、ネパールの10カ国にすぎなかった。その他の国は期待した高位級人物を送ってこなかったわけである。第2には、同じ慶祝報告大会から、李鍾玉総理が、党政治局常務委員の肩書きを外され、朴成哲、林春秋より下位の政治局委員の序列に落されて出現したことである。李総理序列が朴、林両副主席の下位序列になったという現象は7月末の祖国解放戦争勝利30周年記念行事からのことだが、政治局常務委員の地位も剝奪されたことが明らかにされたのは、これが初めてである。このことは、金正日書記の指導について、根強い抵抗が存在し、最高首脳部の中でも抗争が続いていることを明示したものであった。また形式的には、金主席に次ぐ第2位にある金一副主席が年央から全く登場せず、この慶祝行事にも参加していないため、党政治局常務委員会は、実質的に金日成、金正日、呉振宇の3人だけで構成

されていることが判明した。

また後に、ビルマ法廷で明らかにされたこととして、ラングーン爆破テロ工作を担当する軍人たちが、9月9日に薺津港を出港している。

◎ラングーン事件と余波 10月9日にビルマ訪問中の韓国大型代表団を爆弾テロが見舞った。ビルマ当局は犯行容疑者2名を逮捕、取調べの結果、11月4日に彼らを北朝鮮の派遣軍人と断じ、共和国に対する国家承認取消しと、大使館員全員退去というきびしい措置をとった。その後、コスタリカ(12月2日)、コモロ(12月20日)、西サモア(12月22日)が相次いで対共和国断交に踏み切り、日本も11月7日に4項目の規制措置を講ずるに至る。国連法律委員会は、12月5～7日にこの事件を審議し、国際テロ行為に対して激しい批判を展開した。

共和国側はこの事件について、10月18日付『労働新聞』評論員論評「いかなるねつ造によっても真相は覆い隠せない」から反撃に転じ、11月5日には外交部声明「ラングーン爆破事件と関連してビルマ政府が講じた措置を断固排撃する」を出して、真向からビルマを非難する態度をとった。また12月12日には、ビルマにおける公判(11月22日～12月9日)の終結に合わせて外交部備忘録「ラングーン爆発事件に関するビルマ当局の『公判』について」を出し、主として日本、韓国、アメリカの報道類を引用しながら詳細な反論を展開した。これらの反論に特徴的なことは、ビルマ側調査に疑問を呈しながら、真犯人は全斗煥であり、この事件は謀略的な自作劇だという主張を露骨に行なった点にある。だが、この主張は必ずしも説得的な効果を上げたとはいえず、友党である日本共産党などは、機関誌や指導者談話を通じて、この事件を非難し、ついには12月9日付機関紙『赤旗』紙上で『『キムイルソン(金日成)主義』信奉者たちの反共反革新の策動について』という長文の論文を発表した。この論文は、「チュチェ思想」を「反共デマ宣伝なみの、まったく非科学的な、反動的観念論にすぎない」とし、北朝鮮の「領袖」論は「政治制度にたとえと、立憲君主制ですらなく、明治憲法における天皇とその『大御心』を体すべき臣民との関係のようなものである」とまで

いい切った。

こうした国際的逆境に陥った共和国は、一面ではますます全斗煥攻撃を強めるとともに、他面では平和的態度を強くアピールし始めた。10月29日に発表した金主席のペルー・アメリカ人民革命同盟代表団との会談(6月30日、7月1日、7月5日のもの)は「南侵」の意思がないことを強調、また『労働新聞』も「戦争を防止し平和を守るのは時代の要求」(11月4日付論説)、「緊張を緩和することは統一問題解決法の切迫した要求」(11月23日付論説)、「わが共和国の自主的で平和愛好的な外交政策」(12月17日論説)などを発表した。これらは、10月までの「反米自主化」による統一の早期実現を「切迫した課題」として提起してきた主張から見ると、かなり大きな転換が起こりつつあったことを示している。

その背景として、すでに8月中旬、9月下旬に金主席が秘密訪中して、大連で中国首脳と会談し、アメリカとの対話促進意向をかためて、9月末訪中したワインバーガー米国防長官にその意向を伝達したともいわれている。さらに、10月8日、12月3日の2回にわたって、のちの「三者会談」提案(84年1月10日)につながる提案を、中国経由で公式にアメリカに伝達したことがほぼ確認されている。その中間11月のレーガン大統領訪韓時(12～14日)にも、金主席が北京にいたという説まである。

ところが、第1回公式提案日10月8日の翌9日にラングーン爆破事件が起こり、2回目の12月3日当日夜には釜山に上陸しようとした北の武装ゲリラ2名を韓国軍が逮捕し、スパイ船を撃沈している。これは明らかな矛盾であり、きわめて手のこんだ両面政策を展開したのか、異なる政策が異なる2派によって別々に推進されたのか、大きな問題を投げかけることとなった。

ただ、ラングーン事件後の、国際的不評を挽回するためにも、平和的政策の面が強く打ち出され、その内容も前記『労働新聞』諸論説のように緊張緩和を祖国統一に先行させようとする方向に転換し始めている。とくに、12月17日論説は、「戦争がばっ発していないのは、全的にわが党と共和国政府の積極的な平和愛好政策の結果である」とし、「金日成主席の賢明な指導のもとに、わ

が共和国の対外政策は、日増しにその正しさと生命力が実施されている」と主席の指導を強調している。12月28日に至り、突然、許鉄副総理兼外交部長を解任して、その後任に金永南を据えたのも、外交面での金主席指導力の強化をはかったものと見なされる。

また年末にかけて、経済建て直しのための努力も強化され始めた。11月18日の『労働新聞』社説「社会主義経済指導管理原則を徹底して具現しよう」は、金主席が「最近、社会主義経済指導管理の原則を再び明らかにし」経済活動指導を強化するよう教示したことを伝えている。11月29日～12月1日に開かれた朝鮮労働党中央委員会第6期第8回総会は、第1議案、1984年度人民経済発展計画について（洪成竜副総理・国家計画委員長報告）で、単に84年度計画にとどまらない意味をもつ経済建設政策を審議した（詳細は経済建設の項）。また第2議案、組織問題では、党中央政治局委員に許鉄を、政治局委員候補に安承鶴、洪成竜、金福信を、党中央委員に全河哲を、中央委員候補に金光進、呉成烈、崔寛永、崔徳光、朴潤錫、林泰英、李昌俊を、中央検査委員に崔鐘英、尹瑞を選出した。15名にのぼるこの大幅登用は、全体的に経済テクノクラート層の活用措置と見られる。

ついで12月6～7日には、全国政権機関・経済機関活動会議が招集された。同月25日には、最近各道（直轄市）、市（区域）、部の党代表会がひらかれて、新党委員会を選出したこと、27日には、最近各道（直轄市）党委員会がひらかれて、党中央委第6期第8回総会決定貫徹について審議したことが、報道されている。これは、地方党組織が末端に至るまで再編成され、経済建設に取り組み始めたことを物語っている。

経済建設□□

○前半期の経済動員失敗 1982年の金主席「新年の辞」は、前年の経済不振を反映して、今年度の課題を経済建設に集中するようよびかけた。

「社会主義経済建設を強力に促進するのはこんにち、わが党と人民に提起されているもっとも重要な革命課題であります。われわれは今年は社会主義・経済建設で継続革新、継続前進し、

第2次7カ年計画を繰り上げて遂行し、1980年代の社会主義・経済建設の10大展望目標を実現する確固たる展望を開くべきであります。」

そして具体的な課題として、(1)採掘工業（石炭と非鉄金属鉱物）、(2)電力工業、(3)化学工業、(4)金属工業、(5)機械工業、(6)軽工業、(7)輸送、(8)農業の8課題を、この順位であげた。とくに(1)の石炭が「一大転換」「画期的に増大」ということばで、重点化されている。その反面、(3)化学工業は「整備、補強、フル稼働」、(4)金属工業は「生産を高い水準で正常化」、(6)軽工業は「生産を正常化」などの表現が用いられて、その不振を物語っている。

また、全勤労者・党員に対し「自力更生・刻苦奮闘の革命精神」の発揮を求め、経済部門の幹部に対しては、「重い責任」の自覚と「党の意図と社会主義経済法則の要求」にそった正しい「経済組織活動と生産指導」を要求するなど、経済建設上の難関を克服することがなみなみならぬ問題となっていることを強く印象づけた。

このような課題設定にもとづいて、金主席自ら1月26日には平安南道工業部門の現地指導に赴くなど、本格的取組みの姿勢を見せた。

2月1日から施行された準戦時態勢も、その主要なねらいの一つが、緊張下での経済建設動員であったことは「国内政治」の項にふれた通りである。2月16日付『労働新聞』は「千里馬の革命精神で80年代の進軍を力強く促進しよう」と題する社説を掲げて、そのねらいを明確にした。「今日、われわれに提起された重大でぼう大な革命任務と当面の情勢は、われわれの進軍速度をいっそう高め、社会主義建設の各戦線で新たな革命的大高揚を起こすよう要求している」というのである。

また2月24日には、全国520余の工場・企業所380余の職場、3070余の作業班が、すでに第2次7カ年計画を繰上げ完遂したと報道するなど、経済建設は、軌道に乗り始めたかのように見えた。

4月5～7日に開かれた最高人民会議第7期第2回会議における尹基貞財政相の財政報告は、基本的に「新年の辞」を踏襲するものであったが、さらに具体的に次の点を明らかにしている。

(1) 歳入の成長率鈍化——82年歳入決算は対前年比9.6%増だったが、この5年間の年平均歳入増加率は10.5%となっている。83年予算の

歳入増加率は7.3%に計上している。

(2) 人民経済支出の成長率鈍化——82年歳出決算は対前年比9.2%増(予算では9.0%増)だったのに対し、人民経済支出は予算通りの11.5%増になったという。ただし、この中には基本建設にふくまれる大記念碑的建造物類への支出や、石炭、電力、非鉄金属への重点投資がふくまれているので、他の経済部門への投資ははなはだしく圧迫された。83年度予算では、歳出総額は9.6%増となっているのに人民経済支出は前年よりかなり低い9.4%増におさえられた。

(3) 国防費の圧迫増大——82年の国防費支出は、歳出予算の14.5%、対前年比10.9%増だったのに対し、決算では歳出の14.6%、8.5%増であった。増加率は減退したものの歳出中の割合は、わずかながら増大している。さらに83年予算では、歳出中の割合14.8%、対前年増加率10.3%となっている。これは、前記人民経済支出の圧縮傾向と見合っている。

(4) 支出予算の総花化——83年予算歳出総額の伸び率9.6%より著しく上まわる支出増を見こんでいるのは、採取工業27.4%、電力工業40.0%、金属工業50.0%、化学工業20.0%、軽工業20.0%、農業18.8%、交通運輸23.0%などである。しかも社会文化施策費についても、82年決算では3.7%増にすぎなかったものを83年予算では6.2%増にするといっている。基礎となる金額ベースをいっさい発表していないために、これがどういう意味をもつか正確には不明だが、常識的には考えられないような総花式の支出計画であるといわざるをえない。これはむしろ、共和国の国家予算が、いかに無原則的・宣伝的なものになっているかを、暗黙のうちに示しているものであろう。

金主席はこの前後に、3月23日科学院、4月13日烽火開門竣工式、4月18日は黄海製鉄所と松林港、4月19日2.8セメント工場(黄海北道)、4月24日は南浦市内人民経済各部門(降仙製鋼連合企業所・大安重機械総合工場・青山協同農場)を現地指導した。これらは、平壤周辺に偏っているが、金主席自身が経済の建て直しに取り組み始めたことを示す上で重要な意味を持つものであった。

6月15～17日に開催された朝鮮労働党中央委員

会第6期第7回総会も、化学工業と織物生産、鉄道輸送事業を中心議題として、経済建設への重点指向を示すものであった。

ただ、ここで問題となるのは、金主席「新年の辞」にもあらわれていた「第2次7カ年計画繰り上げ遂行」課題と、「1980年代社会主義経済建設の10大展望目標」実現課題との、分裂・相剋の傾向である。このうち前者は、1977年末に、6カ年計画繰り上げ達成後の破綻を修復するため李鍾玉、桂成泰らが最高人民会議レベルで立案し責任を負った課題であるが、後者は1980年の党第6回大会で新たに後継者化をめざす金正日書記のリーダーシップによって打ち出された課題である。この二つは一見連続的に見えるが、きわめて異質なものである。前者は、現実的な認識の上に立って「現代化、科学化」による漸進的な生産力の向上をめざしているのに対して、後者は、主観的な「チェチェ化」願望を基盤として、北朝鮮の急速先進国化と対南優越化をめざしているからである。

このような経済政策展開過程からいえば、この党中央委第6期第7回総会も、10大展望目標のうち「織物15億枚」目標を早期に達成することを中心にしているので、「80年代」派のヘゲモニーによるものであったといえよう。しかも、これは金正日書記訪中直後の総会だったところから推して、中国の経済建設路線に対抗する性格を多分にはらむものとして打ち出されたのかもしれない。

この総会後の6月18日に、各地の工場、企業所が、上半期経済計画を完遂したことが報じられたが、その内容はきわめて貧弱なものであって重要な工場、企業所の成果はほとんどあげられていない。それ以後も上半期経済計画が全体としてどのように達成されたかという報道は全くなされずに終わった。

●後半期の不振と目標シフト 「国内政治」の項で述べたように、6月以降は、もっぱら政治動員、それもソウルIPU総会を阻止するための国際活動に、多くの精力が費やされた。

ただこの間金主席は、7月5日に「忠誠」号トラクター工場(元山市)、7月6～10日に咸鏡南道人民経済各部門(咸興市中心)、8月22～24日に咸鏡北道・南道内人民経済各部門(金策市、剣徳、端川)を現地指導して、さまざまな指示を与えている。

そのなかに、咸興合成ゴム工場、咸興火力発電所、金策火力発電所、端川精錬所、端川貨物港、新端川地区などの新規建設指示が多くふくまれている点が特徴的である。

その一方、8月14日には『労働新聞』が「共和国創建35周年を迎えて人民経済の全部門で大きな労働の高揚を起こそう」との社説を掲げている。この社説では「生産を高い水準で正常化」することに力点がおかれ、「すべての部門、すべての単位で計画規律を強化し、計画を日別、月別、指標別に行なわなければならない」とおよそ初歩的なことを力説している点に特徴がある。これは前半期にあらわれた「千里馬運動」再現要請の高い調子とはうって変わった地味なものであって、いかに計画が難航しているかを示すものであった。

その後、9月9日の国慶節はもとより、年末に至るまで、年度計画の繰り上げ達成についての報道は全くあらわれない。その代わりに新規建設については次のようなものが報道されている。

8月16日 南徳川—徳南間鉄道引込線（石炭運搬用）開通

8月24日 蒼光通り第2段階建設進行中

8月27日 平南—ソンソン—新昌間鉄道引込線（石炭運搬用）開通

9月11日 清津造船所で1万4000トン級貨物船「大角峰」号進水

9月4日 剣徳鉱業総合企業所第3選鉱場完工、操業（年1000万トン鉱石処理能力）

9月6日 平壤で「忠誠の橋」開通

11月24日 日新炭鉱操業、咸北日新一盧同間新引込鉄道線開通

12月2日 平壤市郊外の江東地区炭鉱大々的に拡張中

12月6日 剣徳鉱業総合企業所、能力拡張工場完工、操業

12月27日（報道）新浦造船所で新型万能漁船を建造

以上の成果を見ると、平壤市の記念碑的建造物と船舶のほかは、炭鉱、鉱山の拡張・整備に限られている。

のちに報道されたところでは、8、9、10月の3カ月間、各道別に「80年代速度」創造のための経済扇動競演」なるものが展開されたという（11月

23日朝鮮中央通信）。これは、各道ごとに一つの工場・企業所を経済扇動対象として設定し、ここに道内各級党委員会活動家とその工場の党活動家、道芸術扇動隊、市・郡機動芸術扇動隊、商業・医療サービス隊などが入って、各種形式の経済扇動をくりひろげたというものである。経済扇動という方式は、金正日書記が創始したものとされているから、この「競演」もかれのリーダーシップによるものであろう。しかし、それがどのような成果に結びついたかは全く報道されていない。

年末近くなって開催された朝鮮労働党中央委第6期第8回総会は、1984年度人民経済発展計画の策定を中心課題とした。その内容は例年になく詳細に公表された。これは、経済建設に本腰を入れてとり組まねばならないことを、この段階で特に強調する必要があったことを示している。またその内容も特徴的である。

この総会は、新たに「五つの戦線」での建設という地区重点主義を打ち出した。順川地区、清津地区、咸興地区、安州地区、南浦地区での建設を力強くくりひろげることによって、「展望目標を繰り上げ実現するための確固とした展望をひらき、人民経済各部門で生産を高い水準で正常化し、人民の物質・文化生活水準を著しく向上させる」というのである。この5地区は、従来から基幹産業が集積し建設されている地域であるから、ここで効率的に建設を推進することをテコにして、一挙に経済建設全体を好転させようというのである。しかも、この表現から見る限り、もはや第2次7カ年計画の完遂よりも、「展望目標」に重点が移されていることがわかる。

このほか総会は、石炭工業を筆頭とする各産業分野の課題を列挙している。その部分でも、生産設備の拡張・新設をめざす表現が多い。

石炭——埋蔵量豊富で採掘条件のよい炭鉱の大幅な改造拡張。

非鉄金属鉱山——両江道地区はじめ重要地区で新鉱山開発、現存鉱山の改造拡張工事強力推進。

電力——推進中の火力・水力発電所の建設早期完工と、大規模発電所、中小規模発電所の新規多数建設。

鉄鋼——金策製鉄所を600万トン鋼鉄生産基地に、

降仙製鋼所を300万トンの鋼鉄基地に拡張する大規模建設推進。

化学——10万トンの能力の順川ピナロン工場建設。

繊維——近代的紡績工場新設。

基本建設——大自然改造事業に力を入れる。

輸送——北部の鉄道工事繰り上げ遂行。

これらも、すでに第2次7カ年計画の枠からはみ出して、生産能力の大規模化と新規建設を急速に進めようとするものであった。

なお、10月29日に報道された金主席のペルー・アメリカ人民革命同盟代表団と行なった談話中に、すでに経済建設について重要な指摘がふくまれていた。この談話は、進行中の第2次7カ年計画についてはいっさいふれず、「1980年代の10大展望目標」の遂行状況をくわしく解説し、しかも次のようなスケジュールを明確にした。

- (1) 1985年まで、10大展望目標中の重要目標を基本的に達成。
- (2) 1986年にわが党の第7回大会を開催予定。
- (3) 1988年度に、10大展望目標ほとんど実現。

これは、完全に第2次7カ年計画を無視したスケジュールであるが、裏返して考えれば第7回大会で次期計画を決定する予定を示したものともいえる。つまり84年に終るはずの第2次7カ年計

画を2年延長して、87年以降の計画を第7回大会決定にもちこむということである。

年末には、12月6～7日の全国地方政権機関・経済機関活動諸会議が地方財政確立の問題を審議した。また12月中旬以降、各道（直轄市）、市（区域）、郡党代表会がひらかれて、新党委員会を選出したのち、各道（直轄市）党委員会総会が党中央委第6期第8回総会の決定貫徹を審議した。これは地方末端にいたるまで、経済建て直しに本腰を入れて組織的に取り組む姿勢を見せたものとして注目される。

ただし、これは前記のように第2次7カ年計画の遂行よりも、むしろ「10大建設目標」に目標をおきかえた内容をもつものであり、新たな建設課題への動員という性格をもっている。これが、計画経済体制をいっそう混乱に陥れる危険もなしとしない。

1984年初頭に発表された金主席「新年の辞」は、はたして83年度の経済建設成果については、全く数字を挙げることもできず、部門別の成果も挙げえないという、例年にない貧弱な内容となつて、83年度の経済不振を、正直に物語る結果となつた。

重要日誌 朝鮮民主主義人民共和国 1983年

1月

1日▷金日成主席「新年の辞」——1982年は社会主義建設で新たな革命的高揚期を開いたと総括。工業生産高116.8%に成長、穀物生産950万トンを達成。今年は第2次7カ年計画を繰り上げ遂行し、1980年代の10大展望目標を実現する確固たる展望を開くべき年とする。第1に力を入れるべきは採掘工業とくに石炭と強調。ついで電力工業、化学工業、金属工業、機械工業、軽工業、輸送、農業生産の課題を列挙。「80年代速度」、創造闘争の展開と、経済部門幹部の責任感と役割りの向上を訴える。

2日▷労働新聞社説「偉大な指導者金日成主席の新年の辞を掲げて社会主義建設でより大きな勝利を達成しよう」。

4日▷朝鮮・モンゴル政府間1983年度商品相互納入・支払議定書調印(平壤)。

▷朝鮮中央通信・昨年各地「4.15技術革新突撃隊」が5万余件の技術革新案を実現と報道。

5日▷労働新聞論説「新戦争挑発策動で年を越した好戦狂」——2月実施の「チームスピリット83」演習糾弾。

6日▷義挙入北した南朝鮮船員趙永鉉青年歓迎平壤市勤労者群衆集会(牡丹峰劇場)、勳章と賞金を授与。

7日▷朝鮮中央通信、金主席が昨年12月3日日本の『朝日新聞』編集局長の質問に与えた回答を報道——(1)アジア地域の安全保障、(2)朝鮮半島の安全、(3)対中・ソ態度、(4)日本への要望の諸項について。

8日▷共和国代表团(許談副総理・外交部長)非同盟国家調整委外相緊急会議参加のためニカラグアへ出発(21日帰国)。

▷朝鮮・キューバ共和国政府間1983年度通商議定書調印(平壤)。

9日▷康良煜副主席死去(80歳)。国葬決定。葬儀委構成。金主席、金正日、金一、呉振宇、李鐘玉らと同行し棺前に哀悼の意を表す。

10日▷労働新聞編集局論説「米・日・南朝鮮の三角軍事同盟結成策動を断固阻止破壊させるべきである」。

▷駐朝ソ連新任大使ニコライ・シュブニコフ平壤着。

11日▷康良煜副主席国葬。

12日▷金主席、朝鮮人民軍協奏団芸術人の音楽舞踊総合公演観覧。

13日▷「日本首相の南朝鮮訪問を暴露糾弾する朝鮮中央通信社声明」発表——侵略と戦争準備の行脚である。

▷義挙入北船員河英吉青年歓迎平壤市民集会、勳章、賞金授与。

14日▷労働新聞論説「思想、技術、文化の三大革命を最後まで完遂することはわが党の気高い偉業」——「わが党」の表現で金正日書記の指導を礼賛。

15日▷金正日書記、革命歌劇「花を売る乙女」創作公演10周年慶祝公演を観覧。金仲麟、延享黙、黄長燦同席。

16日▷朝鮮・ハンガリー政府間1983年度商品流通・支払い協定調印(平壤)。

18日▷21政党・大衆団体連合声明——南朝鮮政党・大衆団体に対し、米軍撤退愛国運動展開を討議する南北諸政党・大衆団体連席会議召集を提案。

▷三大革命小組運動開始10周年記念中央研究討論会(平壤・人民文化宮殿)。

▷朝鮮中央通信、自立的民族工業の成果を報道——機械設備自給率98%、原料・燃料自給率70%など。

20日▷労働新聞社説「反米救国の崇高な念願を具現した愛国的発起」——政党・大衆団体連合声明を支持歓迎。

21日▷労働新聞論説「新たな侵略戦争の火種をかかえた三角軍事同盟」。

22日▷朝鮮工業技術総連盟代表团ソ連訪問に出発(～2月2日)。

▷朝鮮中央通信、朝鮮戦争時の人民軍沿岸砲兵隊の闘争をえがいた劇映画「月尾島」が制作されたと報道。

23日▷労働新聞論説「金大中の政治的活動の自由は保障されなければならない」。

25日▷道芸術宣伝隊創立10周年記念報告会(平壤)。

▷1万4000ト級大型貨物船「無頭峰」号、清津造船所で進水式。

26日▷金主席、平安南道内工業部門を視察(南興青年化学総合工場・アニロン紡績工場建設敷地、第2火力発電所建設敷地)、現地でも部門別協議会召集。

28日▷ナミビア南西アフリカ人民機構代表团(ヌジョマ議長)平壤着(～2月1日)。

▷朝鮮中央通信、殷栗鉱山の大型長距離ベルトコンベアが威力を発揮と報道(金正日書記発案、建設のもの)。

29日▷金主席、南西アフリカ人民機構代表团を接見。

31日▷西海竜淵半島近海上空で共和国機が南朝鮮軍の高射砲射撃をうける(300余発)。

▷朝鮮労働党・ナミビア南西アフリカ人民機構共同声明——反帝・反南アフリカ人種主義者共同闘争確認。

2月

1日 ▶人民軍最高司令官（金日成）、人民軍全部隊、人民警備隊、労働赤衛隊・赤い青年近衛隊の全隊員に、準戦時態勢命令（命令001号～5月16日解除）。

▶金主席労作「社会主義経済管理を改善するためのいくつかの問題について」発表10周年記念中央講演会、桂応泰副総理演説。

2日 ▶中国、人民日報紙、朝鮮の準戦時態勢命令は必要な自衛措置と支持。

3日 ▶最高人民会議常設会議決定、市・郡人民会議代議院選挙を3月6日に実施。

▶外交部スポークスマン声明——チームスピリット83演習を糾弾、準戦時態勢命令は当然の自衛措置。

▶軍事停戦委第416回会議（板門店）、人民代表韓柱庚少将、チームスピリット83の中止を要求、「刀には刀で全面戦争には全面戦争でこたえることは、わが人民のゆるぎない立場」と言明。

▶労働新聞社説「アメリカ帝国主義の戦争策動に対処して万端の戦闘態勢を整えよう」。

4日 ▶イラン・イスラム共和国政府代表団（アリ・アクバル・ベラヤチ外相）平壤着（～17日）。政府歓迎宴。

▶PLO 議長特使リブヒ・アワド平壤着（～8日）。

5日 ▶金主席、イラン政府代表団を接見。PLO 議長特使を接見。

▶朝鮮・イラン政府代表団会談（朝鮮側：許鉄、田仁哲、李成禄参加）。

6日 ▶朝鮮・パキスタン政府間貿易・支払い協定、経済共同委第1回議定書調印（イスラマバード）。

8日 ▶米・南朝鮮の新戦争挑発策動を阻止破たんさせるための平壤市青年学生弾劾大会（金日成広場）10万余人参加。

9日 ▶インドネシア政府代表団（マリク副大統領）平壤着（～14日）。

10日 ▶朝鮮・インドネシア政府代表団間会談（朝鮮側：朴成哲、金昌周、田仁哲、李成禄、李竜雲ら参加）。

▶労働新聞社説で、社会主義建設で一大革命的大高揚を起こすための決起を全人民に呼びかける。

11日 ▶金主席、インドネシア政府代表団を接見。

▶労働新聞論説「三角軍事同盟結成を破綻させることは現下の切迫した要求」。

12日 ▶朝鮮中央通信、2.8ピナロン連合企業所でカーバイド炉の現代化（密閉式、オートメ化）達成と報道。

13日 ▶朝鮮中央通信、金正日書記を称える各国人民の声を報道。

14日 ▶祖国統一民主主義戦線中央委非常拡大会議（平

壤、人民文化宮殿）、南朝鮮人民と海外同胞に送る手紙、世界人民に送るアピール採択。

▶人民武力部、金正日書記誕生日をひかえ、各国大使館武官のための映画鑑賞会と小宴会を開催。

15日 ▶東京で在日朝総連主催、金正日書記誕生41周年祝賀中央大会、祝賀宴を盛大に開催。

▶労働新聞編集局論説「チュチェの血統を輝かしく継承しよう」。

▶ユーゴスラビア『ボルバ』紙、金日成主席のタンユグ通信社の質問に与えた回答（昨年11月5日）を掲載（朝鮮中央通信は17日に報道）。

16日 ▶朝鮮少年団平壤連合大会。

▶朝鮮中央通信、「偉大な太陽と輝かしい嚮導星を戴いていることは朝鮮人民の幸運」と題し、各国人民の金書記称賛の声を報道。記念碑の創造物をいたるところに建設した主席と金書記の功績を称賛。

▶労働新聞社説「千里馬の革命精神で80年代の進軍を力強く促進しよう」。

18日 ▶朝鮮労働党中央委政治局・共和国中央人民連合会議（～19日）、金主席司会のもとに第7回非同盟諸国首脳会議を控えた内外情勢と非同盟運動に提起される諸問題を討議。

▶軍事停戦委第417回会議（板門店）、チームスピリット83演習に抗議。

21日 ▶党中央委政治局・中央人民連合会議に関する報道発表——(1)米の戦争政策阻止が基本使命、(2)新たな国際経済秩序の樹立、(3)自主性を堅持し非同盟運動を強化。

▶労働新聞、南浦市建設事業所で第2次7カ年計画をくり上げ完遂、高層アパート、ヘルスセンターなど建設と報道。

22日 ▶朝鮮社会民主党中央委政治委員会（平壤）、各国社会党に送る手紙採択。

▶民主カンボジア主席、ノロドム・シアヌーク殿下、国際列車で平壤着。

25日 ▶朝鮮労働党国際事業部、ソ連共産党国際部代表団間会談（平壤）。

▶朝鮮中央通信、520余工場企業所で第2次7カ年計画を完遂と報道。

▶全国農業部門青年熱誠者会議（平壤、人民文化宮殿、～26日）。

▶イエメン・アラブ共和国大統領特使ルクマン国防相兼青年体育最高評議会書記長一行平壤着（～3月1日）

▶金主席夫妻、シアヌーク殿下夫妻を接見。

27日 ▶金主席、イエメン・アラブ大統領特使を接見。

28日 ▶3.1人民蜂起64周年記念平壤市報告会（牡丹峰劇場）。

3月

1日▷エチオピア政府経済代表団平壤着（～8日）。

2日▷労働新聞編集局論説「反米自主化の旗を高く掲げて民族の活路を開こう」。

▷朝鮮仏教徒連盟中央委第7期第8回総会（平壤）。準戦時態勢命令を自衛措置として支持賛同，南朝鮮仏教徒に送る手紙・世界各国仏教徒に送る手紙採択。

▷政府貿易代表団（李栄根貿易部第1副部長）エジプト訪問に出發。

3日▷朝鮮中央テレビ放送創設20周年記念報告会（平壤，人民文化宮殿）

▷朝鮮中央通信，降仙製鋼連合企業所が元公称能力6万トンの分塊圧延機能力を100万トン水準に更新したと報道。

4日▷天道教友党中央委第6期第3回総会（平壤）。準戦時態勢命令を全幅的に支持賛同，南北朝鮮天道教徒に送る檄文採択。

▷朝鮮中央通信，この2カ月間に石炭昨年同相比，52.5万トン増産と報道。

5日▷共和国代表団（朴成哲副主席），第7回非同盟諸国首脳会議（ニューデリー）参加のため出發（～13日）。

6日▷市・郡人民会議代議員選挙——100%投票，100%賛成投票で2万4562人の代議員を選出。

▷金主席，平壤市大城区域代議員選挙のため第51号区投票場で投票，金正日，吳振宇同行，林春秋，崔永林，徐允錫，金国泰，李鎮洙，李昌善，文成述出迎え。

7日▷平壤各紙社説で，ニューデリー第7回非同盟諸国首脳会議を祝賀。

▷労働新聞論評で，南かいらい一味「民族統一中央協議会議長」声明を糾弾。

8日▷朝鮮中央通信，金正日書記の誕生日を記念し各国で集会と報道（シエラレオネ，ノルウェー在住ラテン・アメリカ人民，デンマーク，マリ）。

▷エジプト政府農業代表団，平壤着（～11日）。

9日▷労働新聞，黄海南北道で干拓や開墾と閉水路づくりの自然改造事業進展と報道。

▷エジプトと83年度商品相互納入議定書調印（カイロ）

10日▷労働新聞社説「アメリカ帝国主義の新戦争挑発陰謀を阻止破たんさせて世界平和を守ろう」。

▷朝鮮中央通信，金鐘泰電気機関車工場で新型電気機関車「三大革命前衛」号製作と報道。

▷朴成哲副主席，第7回非同盟諸国首脳会議で演説。

12日▷コンゴ人民共和国ドニー・サスグエソ大統領一行平壤着（～15日）。金主席と会談。

13日▷オートボルタ共和国人民救済評議会・政府代表団（サンカラ首相）平壤着（～16日）。

▷金主席，コンゴ大統領，オートボルタ首脳と会談。

14日▷朝鮮・コンゴ政府間教育・農業協力協定，朝鮮労働党・コンゴ労働党間協力一般合意書調印（平壤）。

▷チームスピリット83軍事演習糾弾平壤市群衆大会（平壤体育館）。1万余人参加。尹基福演説「敵の火には火を。全面戦争には全面戦争でこたえることは，われわれのゆるぎない立場である」。

15日▷朝鮮・オートボルタ共和国間経済・科学技術および文化協力に関する一般協定調印（平壤）。

16日▷米・南戦闘機2機とSR 71機領空侵犯。

17日▷南朝鮮青年学生と人民の釜山米文化センター放火闘争1周年記念平壤市報告会（中央労働者会館）。

18日▷ニカラグア共和国・政府代表団（サーベドラ民族再建政府理事会責任者）平壤着（～21日）。

▷金主席・サーベドラ会談。

▷党中央委・タンザニア革命党代表団歓迎宴。

19日▷朝鮮労働党・タンザニア革命党代表団間会談。

▷第2回全国青年機動芸術扇動隊競演（平壤，社労青中央会館，～23日）。

20日▷ニカラグア代表団歓迎平壤市群衆大会（2.8文化会館）。

▷朝鮮中央通信，中小化学工場力強く建設と報道。

21日▷朝鮮・ブルガリア科学院間1983～84年度科学協力事業計画書調印（ソフィア）。

▷金一副主席，ソ連シュブニコフ大使と会見。

▷ギニア・ビサウ革命評議会議長特使（コルイア）平壤着（～29日）。

23日▷金主席，科学院を現地指導。科学者たちとの協議会を招集し，10大展望目標の繰り上げ達成のための科学研究事業について綱領的教示。

▷労働新聞社説で，敵のいかなる侵略にも対処できるような反帝反米精神でしっかり武装するよう強調。

24日▷金主席，ギニア・ビサウ特使，タンザニア革命党代表団を，それぞれ接見。

▷朝鮮中央通信，電力工業部門で最近1カ月間で昨年間期比1億8000万 kWh の電力を増産と報道。

25日▷朝鮮中央通信，3月20日現在で平壤市経済指導委傘下の107工場・企業所で第1四半期計画終了と報道。

26日▷義挙入北兵士朴賢文歓迎平壤市群衆大会（牡丹峰劇場），国旗勲章第3級，賞金，記念品授与。

29日▷金正日論文「チュチェ思想について」発表1周年記念中央理論講演会（平壤，2.8文化会館）。

30日▷朝鮮中央通信，最近端川鉦山機械工場で，10メートル・ターニング盤を製作と報道。また，鉄道貨物輸送でも年初の2カ月間にけん引定量より430万余トンも多い貨物輸送を実現する成果を上げたと報道。

4月

1日▶朝鮮中央通信・各市・郡人民会議第1回会議が行われ、人民委員長、副委員長、書記長、委員を選出したと報道。

▶「万景台賞」競技大会開幕（～5月5日）。

2日▶外交部声明、アメリカの中米、カリブ地域諸国への侵略と干渉策動即時中止を要求。

▶朝鮮中央通信、非鉄金属鉱山の大大的改造・拡張により、生産能力拡張と報道。また、各地の「4.15技術革新突撃隊」がこの3年間に13万8000余件の技術革新案を実現と報道。

4日▶エジプト・アラブ共和国ムバラク大統領平壤着（～5日）。金主席と会談。歓迎宴。

▶朝鮮中央通信、三大革命グループ員がこの10年間に20余万件の技術革新案を生産に導入したと報道。

5日▶最高人民会議第7期第2回会議開催（～7日）。議案1、1982年度予算執行の決算と83年度国家予算について（尹基貞財政部長報告）、議案2、組織問題。

▶朝鮮・エジプト間経済・科学技術・文化協力一般協定調書（平壤）。

▶ムバラク大統領、金書記にエジプト勳章を授与。

6日▶朝鮮民航の平壤—モスクワ定期航路開通。第1便平壤発——毎週水曜日平壤発、金曜日帰着。

7日▶最高人民会議閉幕——第2議案で、林春秋を国家副主席に、楊亨燮を議長に、孫成弼、呂霽九を副議長に、李容益を中央人民委書記長に、崔永林、李容益を中央人民委員に、金一大を常設会議議員に選出。

▶朝鮮中央通信、最近、竜城機械連合企業所で坑道移動式圧縮機を製作。また8月25日工場で回転式積載運搬車と無段階減速機を製作と報道。

8日▶平壤各紙論評で、金斗煥一味の「国土統一院長官」の「対北声明」（1日付）を糾弾。

9日▶朝鮮中央通信、最近石炭部門で第1四半期計画を超過遂行と報道。各地炭鉱で昨年同期比13%増。

10日▶グレナダ党の政府代表団（ビショップ首相）平壤着（～14日）。歓迎宴で金主席演説。

11日▶金主席・グレナダ首相会談（第2回12日）。

▶金主席・中国共産党友好訪問団を接見。

▶労働新聞編集局論説「敬愛する指導者金日成主席の指導史は百戦百勝の偉大な歴史」。

▶金正日書記労作「映画芸術論」発表10周年記念中央研究討論会（平壤、人民文化宮殿）。

▶平壤市郊外万景台に近代的レントゲン工場建設、操業式。

13日▶金主席参席のもと烽火開門竣工式。金正日、金

一、吳振宇、朴成哲、林春秋、徐哲、延亨黙、吳白竜、姜成山、白鶴林、崔永林、徐允錫、許鎔、玄武光、金炳浩、崔光ら同行（大同江で2番目の開門）。

▶朝鮮・グレナダ間経済・科学技術・文化協力協定調印（平壤）。

14日▶金主席夫妻、71歳誕生日祝賀訪問したシアム民主カンボジア主席夫妻と会見。

▶労働新聞社説「三大革命の旗のもとに社会主義建設でより大きな高揚を起こそう」。

15日▶労働新聞社説「偉大な金日成主席のまわりに固く団結したわが党と人民の威力は必勝不敗である」。

▶朝鮮少年団全国連合団体大会（万景台）。

▶平壤市勤労者の夜会（多くの広場で）、平壤市青年学生の忠誠の歌の集い（牡丹峰青年公園野外劇場）。

16日▶労働新聞編集局論説「米・日・南朝鮮三角同盟を論ず」。

▶労働新聞、清津市で5000世帯の住宅を計画中。

18日▶金主席、黄海製鉄所、松林港を現地指導。

▶朝鮮人民軍第8回扇動員大会（平壤、～10日）、6000余人参加。尹致浩中将報告「栄えある党中央の指導を高く掲げて人民軍隊内で三大革命赤旗獲得運動をより力強くくりひろげよう」。

▶「社会主義労働法」発表5周年中央講演会（平壤、人民文化宮殿）、蔡熙正党書記演説。

▶南朝鮮4月人民蜂起23周年記念報告会（平壤、牡丹峰劇場）、李英洙社労青委員長記念報告。

19日▶金主席、2.8セメント工場を現地指導。

20日▶金正日書記、南浦開門建設事業を実務指導。吳振宇、延亨黙、吳克烈ら同行。

▶金主席、朝鮮人民軍第8回扇動員大会参加者たちを接見、祝賀。金正日、吳振宇ら同行。記念撮影。

21日▶外交部備忘録発表——米・日・南朝鮮の三角軍事同盟結成策動を糾弾。

23日▶労働新聞編集局論説「朝鮮人民軍は党と主席の指導に限りなく忠実な不敗の革命隊伍」。

24日▶金主席、南浦市内人民経済各部門を現地指導。

▶セーシエル共和国ルネ大統領平壤着（～27日）。

▶人民軍創建51周年中央報告大会（平壤、2.8文化会館）吳振宇、朴成哲、徐哲、金煥、吳白竜、吳克烈、白鶴林、薛包当、玄武光、崔光、桂応泰、金江煥、吳克烈記念報告。

25日▶金主席、人民軍金徳龍同志所属区分隊訪問。金正日、吳振宇、延亨黙、吳克烈、白鶴林ら出迎え。

▶労働新聞社説「朝鮮人民軍はわが革命偉業をしっかりと防衛する強力な武装力である」。

26日▶金主席、セーシエル大統領と会談。

28日▶職業総同盟中央委第5回総会（平壤、～29日）。

5月

1日▷平壤各紙メーデー記念社説。労働新聞社説「国際労働者階級との戦闘的な友好と団結を強化しよう」。

3日▷朝鮮中央通信、製鉄・製鋼部門で革新が起こり、4月に前年同期比で鋼鉄116.7%、鉄鉄123%、圧延鋼材113.4%に増産と報道。

4日▷K・マルクス誕生165周年・逝去100周年記念報告大会（平壤、人民文化宮殿）、黄長燁党書記記念報告。
▷金正日書記『勤労者』誌第5号に、「マルクス・レーニン主義とチュチェ思想の旗を高く掲げて進もう」（第3論文）を発表。

5日▷平壤各紙、K・マルクス生誕165周年にさいして社説。

6日▷労働新聞社説で、1980年代にわが国を世界的な経済強国に変えるために、この年代を科学技術発展の全盛期として輝かせることを強調。

7日▷レソト王国ジョナサン首相平壤着（～13日）。

8日▷朝鮮中央通信、機械工場で生産能力を高める闘争を力強く展開中と報道。

9日▷金主席、レソト首相と会見。

▷朝鮮中央通信、6月4日車両工場でプレス化、型鍛造化を100%実現したと報道。

10日▷朝鮮中央通信（「鉄道節」（5月11日）にさいし、鉄道輸送部門の急速発展を報道。

▷ポーランドのヤルゼルスキ首相、朝鮮政府代表団（桂成泰副総裁）と会見。金主席と金正日書記の万年長寿を謹んで祈ると述べる。

12日▷ルワンダ共和国ハビヤリマ大統領平壤着（～10日）。歓迎宴で金主席演説。

13日▷金主席、ルワンダ大統領会談。

▷朝鮮・レソト間経済・科学技術・文化協力一般協定調印（平壤）。

15日▷南浦造船所で1万4000ト級貨物船「三日浦」号進水式。

16日▷人民軍最高司令官（金日成）、準戦時態勢解除命令を下達。

▷ソ連政府代表団（タルイジン副首相）平壤着（～16日）。

▷ソ連政府貿易代表団（クリシン対外貿易省次官）平壤着（～19日）。

17日▷労働新聞編集局論説「チュチェの道に従って前進するわが人民の社会主義・共産主義偉業の前途は限りなく明るい」。

▷英雄的な光州人民蜂起3周年記念平壤市民大会（平壤体育館）、楊亨燮演説、「南朝鮮人民に送るアピール」

採択（「万古の逆賊全斗煥一味」の打倒をよびかけ）。新義州市、海州市、元山市、沙里院市でも群衆大会。

18日▷朝鮮・ソ連政府間1983年度商品相互納入議定書、経済・科学技術協議委第18回議定書調印（平壤）。

19日▷労働新聞社説「高度の革命的警戒心を堅持し社会主義経済建設をいっそう力強く推し進めよう」。

20日▷中国呉学謙外相一行空路平壤着（～25日）。

▷中国新華社通信、金正日第3論文を報道。

▷金主席特使朴成哲副主席、リビア訪問に出発。

▷ニカラグア政府代表団（マレンコ商業相）平壤着。

21日▷軍事停戦委員会第418回会議（板門店）、人民軍の韓首席委、米日韓の三角軍事同盟結成策動を断罪し「わが国の情勢は戦争瀬戸際」と警告。

▷中国「人民日報」「解放軍報」金正日書記第3論文の趣旨を報道。

22日▷光州人民蜂起3周年を記念して、咸興市、恵山市、江界市、開城市で群衆大会、大安重機械総合工場、6月4日車両工場、沙里院紡績工場、染元機械工場で従業員集会、平城市、清津市大学で記念集会。

▷朝鮮中央通信、端川マグネシア・クリンカ工場が昨年同期比1.5倍に増産と報道。

23日▷労働新聞社説「マルクス・レーニン主義とチュチェ思想の旗のもとに社会主義・共産主義偉業を力強く推し進めよう」——金正日第3論文発表に関連して。

▷金主席、中国呉学謙外相を接見、許鉄同席。

▷ペルー共産党ブラド書記長平壤着（～28日）。

25日▷金主席、ペルー共産党書記長、ニカラグア政府代表団を、それぞれ接見。

▷労働新聞社説「祖国と民族の前に輝かしい業績をつみあげた栄光の28年」——在日朝総連結成28周年を記念。

27日▷朝鮮・ニカラグア政府間経済協力協定、1983年度商品相互納入合意書調印（平壤）。

28日▷朝鮮中央通信、安州地区炭鉄連合企業所で、最近昨年の1日平均生産量の1.4倍の石炭採掘と報道。

▷政府貿易代表団（李成禄副部長）タイに出発。

30日▷中国胡耀邦党総書記、朝鮮通信社代表団と会見、金主席と金書記にあいさつを託す。

31日▷朝鮮中央通信、金正日書記第3論文に対する各国の大反響を報道（ペルー、タンザニア、エジプト、マダガスカル、インド、バングラデシュ、ガーナ、キューバ、ユーゴスラビア、マリ、ギニアの新聞、通信、放送）。

▷全国の農業動労者と三大革命グループ員、農村支援者が、田植えとトウモロコシ植えを基本的に終了。

6月

1日 ▶金正日書記、中国非公式訪問に出発（～12日）。

▶朝鮮労働党・南アフリカ・アフリカ民族大会代表団間共同声明発表（平壤）。

2日 ▶祖国統一民主主義戦線中央委声明、全斗煥軍事ファッション一味の金泳三はじめ民主人士・青年学生に対する弾圧続行を糾弾。

▶労働新聞社説「わが党の社会主義・農村建設方針を徹底的に実行しよう」。

▶南朝鮮青年学生の6.3闘争19周年記念平壤市青年学生集会（平壤、社労青中央会館）。

3日 ▶普天堡戦闘勝利46周年記念両江道報告会（普天堡文化会館）。

4日 ▶労働新聞論説「主体的立場は共産主義運動の本性に適う科学的で革命的な立場」——金書記第3論文に関連して。

6日 ▶労働新聞論説「大衆との血縁的連係はわが党の不敗の威力の源」——わが人民のように専ら党と指導者ののみを知り、いかなる逆境の中でも党と指導者を政治的・思想的に命を賭して擁護・防衛し、党と苦楽を共にする透徹した人民はいない。

▶社労青中央委第4回総会（咸鏡北道会寧郡、～7日）——党の指導に忠誠をつくす活動をさらに深める件を討議。

7日 ▶金主席、中国人民解放軍歌舞団を接見。公演観覧（平壤、万寿台芸術劇場）。

▶端川市で、10余畝の塩田で良質の塩生産開始（東海岸で最初）。

8日 ▶金主席、エクアドル・グアヤキル総合大学代表団を接見。

9日 ▶労働新聞論説「南朝鮮人民が軍事ファッション独裁に反対してたたかうのは避けられない」。

10日 ▶労働新聞論評「変わらざる侵略姿勢」日本文部省の歴史教科書検定作業を非難。

12日 ▶金主席、インドの学界人士たちを接見。

▶朝鮮中央通信、各地炭鉱で昨年比800余の採炭場を多く建設と報道。

15日 ▶朝鮮労働党中央委第6期第7回総会（～17日）。第1議案、化学生産目標と15億畝の織物生産目標を達成するために（金煥政治局委員報告）、第2議案、党中央委第5期第18回総会決定実行状況の総括と鉄道輸送を決定的に改善強化する議題について（玄武光政治局委員候補報告）、第3議案、組織問題。

▶労働新聞論説「党の戦闘的威力を強化するのは革命の勝利的前進のための決定的保証」。

17日 ▶労働新聞論説「チュチェの党活動理論と方法論を体得することは活動方法を改善する重要な要求」。

18日 ▶朝鮮中央通信、各地の工場、企業所で上半期人民経済計画を完遂と報道。

21日 ▶労働新聞論説「勤労者を革命化することは革命を最後まで完遂するための基本要求」——党と指導者に対する限らない忠実性はチュチェの革命観の中心。

22日 ▶剣徳鋳業総合企業所第3選鋳場の全般的機械設備試運転成功（金日成教示から1年目）。

23日 ▶政府声明、アメリカは停戦協定を平和協定に変えるためのわれわれとの会談に応じなければならない。

▶平壤各紙、金主席6.23演説10周年記念社説。

▶「6.25反米闘争デー」を迎え全国学生少年の報復集会（信川郡大谷）。

24日 ▶労働新聞、朱道日上将寄稿論説「アメリカ帝国主義の新戦争挑発策動は自滅を早めるだけである」。

▶米帝と南かいらい一味の新戦争挑発策動を糾弾する全国青年学生糾弾大会（開城市広場）2万余人。

▶全国農村で、報復を誓う集い（～25日）。

25日 ▶反米共同闘争月間開始。

▶6.25反米闘争デー平壤市民大会（金日成広場）、10万余群集が集会とデモ。平城市、沙里院市、海州市、咸興市、清津市、元山市、江界市でも大衆大会とデモ。

▶全国労働者階級・職盟員の弾劾集会（信川）。

26日 ▶6.25反米闘争デーで恵山市、新義洲、南浦市で群衆大会とデモ。

▶労働新聞社説「総連第13回全体大会を熱烈に祝賀する」。

27日 ▶金正日書記、共和国政治大学を実務指導、呉振宇、林春秋、金永南、延亨默、許鉄、黄長燁、李鎮洙、金国泰、金時学同行。

▶朝鮮女性同盟第5回大会（平壤、～29日）。金聖愛委員長報告。主席の指導と配慮、主席を首班とする党の指導を強調。

▶金主席、在日朝総連第13回全体大会に祝賀文。

▶軍事停戦委第419回会議（板門店）。

29日 ▶金主席、女性同盟大会代表と会見。記念撮影。

30日 ▶ペルーアメリカ革命人民同盟代表団（アラン・ガルシア執行委員会書記長）平壤着（～7日）。

▶金主席、ペルー代表団を接見、金永南、黄長燁、玄峻極同席。夕、盛大な歓迎宴。

▶朝鮮中央通信、この4年間に1000余畝の鉄道が新たに電化と報道。

7月

2日▷反帝、友好・平和のための世界ジャーナリスト大会（平壤、～6日）最終118カ国、17国際機構の169の代表団と代表参加。

▷第3回平壤国際卓球招待競技大会開幕（平壤体育館～8日）中国、日本、民主ドイツ、チェコスロバキア、ポーランド、ブルガリア、キューバ、朝鮮参加。

3日▷金主席、世界ジャーナリスト大会参加各国代表団を接見。盛大な招宴開催、席上演説「帝国主義の侵略と戦争策動を粉碎し平和と独立を守ろう」。

4日▷労働新聞社説「反米自主化の旗のもとに祖国統一の前進を力強く切り開こう」、7.4共同声明11周年。

5日▷金主席、「忠誠」号トラクター工場（元山市）で新製作の都市経営用運搬車視察。

6日▷金主席、咸鏡南道内人民経済各部門を現地指導（～10日）、咸興ゴム工場建設敷地、咸興市内を視察し、協議会開催、合成ゴム工場短期建設によりゴム自給を解決するのは、咸鏡南道、咸興市に提起される最重要課題。他に2.8ピナロン連合企業所生産正常化、咸興火力発電所建設、非鉄金属増産、都市建設、鉄道等につき教示。

7日▷中国胡耀邦党総書記、朝鮮最高人民会議代表団と会見。金書記非公訪中に言及。翌日中国各紙報道。

9日▷中央アフリカ国家再建評議会議長・国家首班アンドレ・コリンバ大将平壤着（～11日）。

▷金主席、コリンバ議長会談。歓迎会で金主席演説。

▷コリンバ議長、金主席と金正日書記に中央アフリカ最高勲章を授与。

▷朝鮮中央通信、機械工業委傘下工場・企業所で2250余件のプレス化、870余件の型鋳造化を実現と報道。

10日▷金主席、コリンバ議長会談、昼食会。

▷朝鮮政府、5万ドルの罹災民救済金を中央アフリカ政府に寄贈。李鍾玉総理よりコリンバ議長へ。

11日▷労働新聞論説「永遠不滅の朝中友好」、朝中友好・協力・相互援助条約締結22周年。

▷3政府代表団（金在奉、金在淑、金勇燮各外交部副部長）アフリカ、アジア諸国歴訪にそれぞれ出発。

12日▷ビルマ政府友好代表団（ウ・ティン・オン外務次官）平壤着（～15日）。

▷労働新聞論評「米帝は戦争の爆発点を朝鮮に求めている」。

14日▷金主席、ビルマ政府友好代表団を接見。

▷祖国統一のための祖国の学者と在米僑胞教授団（7月5日～19日祖国訪問）間の対話（平壤、第2回16日）。

15日▷バングラデシュ政府代表団（マープブ・アリ・カーン戒厳副司令官）平壤着（～19日）。

▷労働新聞論説「朝鮮革命の歴史はチュチェ思想が具現され勝利してきた歴史」、金正日書記諸論文に関連。

16日▷労働新聞社説「チュチェ思想をいっそう徹底的に具現しよう」。

17日▷社会主義国青少年友好国際男子バスケットボール競技大会開幕（平壤体育館、～24日）。

18日▷ソ連最高会議代表団（A・S・バルカウスカス副議長・リトアニア最高会議議長）平壤着（～25日）。

▷朝鮮最高人民会議・ソ連最高会議代表団間会談。

▷祖国統一民主主義戦線中央委・祖国平和統一委連合会声明。南北諸政党・大衆団体連帯会議の速やかな召集を再提案。

▷キューバ政府友好代表団（ロデス国家規画化・品質監督委員会）平壤着（～8月2日）。

19日▷ポルトガル元首相ピント・シルゴ大統領顧問平壤着（～27日）。

▷統一革命党中央組織宣伝部、ソウル列国議会同盟総会を反対・排撃するスローガン（25項目）発表。

20日▷朝鮮党・政府代表団（呉克烈人民軍参謀長）キューバ・モンカダ兵營戦撃30周年行事参加のため出発（～8月5日）。

▷政府貿易代表団（李成禄貿易部副部長）インド訪問に出発（～29日）。

21日▷労働新聞社説「反帝・自主偉業遂行で歴史的転換の契機を切り開いた偉大な出来事」、祖国解放戦争勝利30周年を迎えるにさいして。

22日▷ドイツ民主共和国政府代表団（クルト・ジングフーバー鉱業・金属・カリ工業相）平壤着（～28日）。

25日▷祖国統一戦中央委拡大会議（平壤、人民文化宮殿）南朝鮮向け手紙で反米救国闘争への決起を訴え。各国向けアピールで、IPU 総会ボイコットを呼びかけ。

28日▷祖国解放戦争勝利30周年記念中央報告大会（平壤、2.8文化会館）、呉振宇、朴成哲、林春秋、李鍾玉、徐哲・金永南、金仲麟ほか参加。

▷党・政府幹部、軍人、勤労者ら革命烈士陵、人民軍烈士塔、友誼塔に献花。

▷戦争勝利30周年記念慶祝宴（人民文化宮殿）、慶祝平壤市勤労者の夜会（金日成広場）。

▷労働新聞社説「アメリカ帝国主義者は侵略と戦争の政策をうちぎり、南朝鮮から即時撤退しなければならない」。

28日▷労働新聞論説「南朝鮮はアメリカの植民地であり、自主独立国家が相手にする対象ではない」。

29日▷軍事停戦委第420回会議。

31日▷朝鮮中央通信、南朝鮮尹権碩青年が7月18日に休戦ラインをこえて義挙入北したと報道。

8月

1日 ▶朝鮮革命博物館創立35周年報告会（平壤，2.8文化会館）。

2日 ▶金主席，中国人民友好代表团，中国北京市友好代表团，中国共産党吉林省委代表团を接見。

▶イラン・イスラム共和党代表团（モフセン・トアグ部長）平壤着（～9日）。

3日 ▶労働新聞論説「南朝鮮には議会も議会政治もない」，IPU 加盟国が集まって会議する場所ではない。

▶金主席，ウガンダ人民会議党代表团を接見。

4日 ▶朝鮮社会民主党中央委，各国の社会党・社会民主党に公開書簡，IPU 総会不参加を呼びかけ。

5日 ▶朝鮮党・政府代表团（金永南政治局委員・書記）チェコスロバキアに出発（チェコ，ポーランド，ブルガリア訪問，モスクワに立寄り25日帰国）。

▶朝鮮労働党代表团（白鶴林政治局委員，人民武力部副部長）ガイアナに出発（～25日）。

6日 ▶金主席，イラン・イスラム共和党代表团を接見。

7日 ▶聯総中央委第6回総会（平壤，～8日）党中央委第6期総会の金主席教示貫徹について討議。

▶祖国平和統一委洪基文委員長談話——金大中の政治的自由と権利の無条件回復を要求。

8日 ▶労働新聞論説「南朝鮮で民主主義と人権が保障されなければならない」金大中ら致10周年にさいして。

▶労働新聞論説「祖国に対する新しい哲学的解明」——わが党がかつて提示した「祖国はすなわち偉大な首領である」との崇高な思想について。

9日 ▶朝鮮・中国政府間植物検疫・農作物病虫害駆除に関する協定調印（平壤）。

11日 ▶金主席，インド共産党代表团を接見。

▶赤十字会中央委スポークスマン声明——南赤十字社は新会談提起の前に，前会談破綻の罪を全民族の前に謝罪すべきである。

12日 ▶軍事停戦委首席委員に李太昊少将を任命（韓柱庚少将の後任）。

14日 ▶労働新聞社説「共和国創建35周年を迎えて人民経済の全部門で大きな労働の高揚を起こそう」。

15日 ▶解放38周年で平壤各紙社説，労働新聞社説「アメリカ帝国主義の侵略策動を粉碎し祖国の自主的平和統一を実現しよう」。

▶党・政府各機関，駐韓ソ連大使館等，牡丹峰解放塔に献花。

▶在北平和統一協議会弾劾文——南朝鮮は米帝の徹底した植民地であり軍事ファシズム分子の独り舞台。

16日 ▶徳南駅で南徳川—徳南間鉄道引込み線開通集会

（トクゴル炭鉱，南陽炭鉱の石炭運搬，勤労者の旅行用）。

▶労働新聞論評，全一味の「離散家族捜し運動」は欺瞞的策動と糾弾。

▶最高人民会議代表团（楊亨燮議長）ビルマ訪問に出発（～26日）。

17日 ▶労働新聞論説「国際会議のソウル開催は“二つの朝鮮”陰謀の産物」。

▶朝鮮中央通信，南朝鮮がいらい一味が共和国魚群探知船「豊山」号を撃沈する海賊行為を行なったと報道。

18日 ▶朝鮮党・政府代表团（朴成哲主席）ルーマニア訪問に出発（～20日）。

19日 ▶フランス共産党活動家代表团平壤着（～30日）。

20日 ▶ジンバブエ共和国政府代表团（カナン・バナナ大統領，平壤着（～23日））。金主席迎接，歓迎宴。

▶共和国水産委員会声明，魚群探知船「豊山」号撃沈の武力挑発行為に抗議。

21日 ▶金主席・ジンバブエ大統領と会談。昼食会。

▶ジンバブエ政府代表团，咸興訪問。

22日 ▶金主席，咸鏡北道・南道人民経済各部門を現地指導（～24日）。城津製鋼所・金策港，金策市，劍徳鉱業総合企業所，端川精錬所建設場，端川マグネシウム工場，端川港，新端川建設場などを視察し，重要教示。

▶南浦市水産部門勤労者群衆集会，「豊山」号撃沈の海賊行為を糾弾。

23日 ▶軍事停戦委第421回会議で，李首席委員，「豊山」号撃沈に抗議，責任追及。

▶南かいらい軍兵士十二等兵，東部軍事境界線をこえ義挙入北と報道。

24日 ▶金日正書記，新装なった玉流館を実務指導，吳振宇，延亨黙，徐允錫，許鉄同行。

▶朝鮮中央通信，蒼光通り2段階建設場に「80年代速度」創造の炎が燃えさかっていると報道。金書記の指導を強調。

25日 ▶労働新聞論説「統一革命党の正当なたたかいは必ず勝利する」（党創立14周年）。

27日 ▶平南チョンソン駅で，平南チョンソン—新昌間鉄道引込み線開通式（チョンソン青年炭鉱の石炭輸送）。

28日 ▶モルジブ共和国政府代表团（マウムーン・アブドル・ガユーム大統領）平壤着（～30日）。金主席歓迎宴で演説——南々協力の重要性強調。

30日 ▶金主席，タンザニア内務省代表团を接見。

31日 ▶金主席，スペイン共産党カリリョ中央委員と家族一行を接見。

9月

1日▷平壤各紙社説「非同盟運動は強大な革命勢力」。
▷清津造船所で1万4000^ト級貨物船「大角峰」号進水。
▷朝鮮中央通信、新学年度を迎え3大学5高専新設と報道。

▷ソ連軍、大韓航空（KAL）機撃墜。

2日▷朝鮮・アルバニア政府間1984年度商品相互納入・支払い議定書調印（平壤）。

▷康盤石政治大学創立25周年記念報告会。

4日▷剣鉾鉦業総合企業所第3選鉦場操業式——金正日書記が示した「80年代速度」が生んだ巨大創造物。

▷平壤地下鉄開通10周年記念報告会。

5日▷金主席、イラン・イスラム共和国代表団、ガーナ共和国政府代表団をそれぞれ接見。

6日▷金主席、中国共産主義青年団代表団を接見。

▷「忠誠の橋」開通式、金主席が参席——労働党時代の今一つの大記念碑的建造物。

7日▷一次医療奉仕に関する世界保健機構（WHO）東南アジア地域会議開幕（平壤、～16日）東南アジア10カ国、他地域7カ国、5国際機構、45人の代表参加。

▷中国党・政府代表団（彭真全人代常務委員長）平壤着（～15日）、金正日、呉振宇、林春秋出迎え。歓迎宴。

8日▷共和国創建35周年記念平壤市慶祝報告大会。116カ国、270代表団・代表参加。朴成哲副主席報告。

▷金主席、中国党・政府代表団を接見。

▷朝鮮党・政府、ルーマニア党・政府代表団間会談（平壤）、朴成哲副主席参加。

9日▷共和国創建35周年慶祝宴（錦繡山議事堂）、金主席演説。慶祝平壤市100万人勤労者群衆アモ（金日成広場）。慶祝平壤市勤労者の夜会（金日成広場）。

10日▷中国党・政府代表団歓迎平壤市青少年学生マゲーム「人民は指導者を歌います」（金日成競技場）。

▷各地で慶祝行事参加の各国代表団歓迎集会。

12日▷中国党・政府代表団元山到着、金正日、呉振宇出迎え、元山市内勤労者10余万人熱烈歓迎。

13日▷金書記、中国党・政府代表団のために夕食会。

▷朝鮮・民主ドイツ政府間1984年度商品相互納入議定書調印（ベルリン）。

14日▷金主席、中国党・政府代表団の宿所訪問、歓談。

15日▷金主席、マリ国会代表団と会見。

▷朝鮮中央通信、南朝鮮軍楊基碩一等兵が義挙入北したと報道。

16日▷労働新聞社説「朝中友好は代をついで永遠に花咲くであろう」——金主席訪中1周年にさいし。

▷労働新聞論説「自分の祖国をよく知ることは革命家

の重要な任務」——わが党が「祖国は即偉大な主席の棲である」という新たな独創的思想を提起していることをのべ、金主席の革命史、祖国建設史を学ぶよう強調。

17日▷労働新聞論説「南朝鮮はアメリカの典型的な植民地」。

20日▷労働新聞論説「人民政権は党の指導を実現する威力ある政治的武器」。

21日▷政府代表団（孔鎮泰副総理）、イエメン・アラブ革命記念事業参加のため出発（～10月7日）。

▷労働新聞論説「犯罪的な二つの朝鮮、陰謀にまきこまれてはならない」——IPUSウル総会は謀略。

23日▷朝鮮中央通信、KAL機撃墜事件を「南朝鮮旅客機のソ連領空侵犯事件」と報道。ソ連側発表に依拠。

▷順川ピナロン工場建設促進群衆大会（現地）、6万余人参加。

24日▷第1回非同盟・発展途上諸国教育・文化相会議開幕（平壤、～28日）。72カ国、19国際機構から91代表団・代表参加。

▷統一革命党スポークスマン声明、大邱「米文化センター」爆破は米帝に対する懲罰の印、愛国的行為。

25日▷金一大科学院長死去（52歳）、訃告（～26日金主席献花、27日葬儀）。

▷労働新聞論評「植民地占領者に対する当然の懲罰」——大邱米文化センター爆破事件は南朝鮮人民のかたい意志と愛国心のあらわれ。

26日▷金主席、非同盟の発展途上国教育・文化相会議参加各国代表を接見（75カ国・闘争団体、20国際機構の95代表団・代表）、盛大な宴会を催す。席上演説「非同盟諸国と発展途上諸国は自主・独立の旗を掲げて民族文化を建設しよう」。

27日▷金主席、中国黒竜江省代表団、各国教育・文化相を接見。

▷ルーマニア軍事代表団（オルテアヌ民族防衛相）平壤着（～10月4日）。

28日▷朝鮮・ルーマニア軍事代表団間会談、朝鮮側呉振宇、朴重国、尹致浩、李紅順ら。

▷金主席、ギニア首相の宿舍訪問。

▷政府経済代表団（金正宇対外経済事業部副部長）ソ連へ出発（～10月14日）。

29日▷金主席、ルーマニア軍事代表団を接見。

▷朝鮮・エジプト政府間1983～84年度文化交流計画書調印（平壤）。

▷労働新聞論評「南朝鮮がいらい一味は新興諸国人民の敵」。

30日▷国際オリンピック委シベルコ副会長平壤着（～10月12日）。

10月

1日 ▶労働新聞論説「南朝鮮人民の自主化・民主化の偉業は必ず勝利するであろう」、10月人民抗争37周年にさいして。

3日 ▶朝鮮中央通信、南朝鮮軍金永漢上等兵（24歳）義挙入北と報道。

▶朝鮮労働党・チリ社会党代表団間会談、朝鮮側金永南、趙栄国。

4日 ▶労働新聞論評「見さまが悪くなったソウル総会」。

▶朝鮮中央通信、朝鮮労働党出版社が本『わが党の運動理論』を出版と報道——金正日書記の卓越した運動理論を解説。

5日 ▶民主朝鮮紙論評「当然の帰結」——I P Uソウル総会が30余カ国多数進歩的政党のボイコットにより「国際会議の様相を呈していない嘲笑の場になった」。

7日 ▶南朝鮮の青年学生に対するアメリカ帝国主義と全斗煥がいらい一味のファッショ弾圧策動を糾弾する平壤市青年学生集会（社労青中央会館）、李英洙社労青委員長報告——「レーガンの行脚を断固阻止し、南朝鮮全土を一大反米抗戦のつばにわき返らせて、ごう慢な侵略者たちに不安と恐怖を抱かさせなければならない」。

8日 ▶高麗民主連邦共和国創立方案提示3周年平壤市報告会（2.8文化会館）、鄭浚基報告——「逆徒全斗煥のような極悪な殺人鬼、民族反逆者がそのままおり、反共ファッショ化政策が続く条件のもとでは、いかなる肯定的な措置も講じられない」。

9日 ▶ビルマ・ラングーン爆破テロ事件。

▶労働新聞論評、全斗煥を激しく攻撃——「歴史は全斗煥に然るべき審判を下すであろう」。

▶第6回アジア音楽演壇・討論会開幕（平壤、～15日）。20カ国、多数国際機構代表団・代表参加。

10日 ▶朝鮮中央通信、「全斗煥一味がビルマで爆弾の洗礼を受ける」と報道。

▶労働新聞社説「党の指導に従って革命偉業の完成のために力強く前進しよう」朝鮮労働党創立38周年記念。

▶各地で朝鮮労働党創立38周年慶祝勤労者の夜会。

▶平壤～北京間朝鮮国際旅客列車運行開始（毎週月曜平壤発、木曜日帰着）。

11日 ▶朝鮮中央通信、最近タンザニアの著名記者が「労働者階級の革命偉業継承問題解決の輝かしい模範を示した朝鮮」の記事発表と報道——「40余年前、抗日の日々朝鮮の聖山、白頭山で誕生したチュチェの嚮導星は今日、世界にさん然たる光をそそいでいる」。

12日 ▶朝鮮中央通信社声明——ビルマの爆発事件を政

治的謀略に悪用しようとする全斗煥一味を厳しく糾弾。

13日 ▶南かいらい軍10余人、戦線東部で侵入、哨所に武装襲撃。

14日 ▶中国人民解放軍政治活動家代表団（甘渭漢総政治部第1副主任）平壤着。

15日 ▶金主席、タイ司法活動家代表団、マリ朝鮮友好協会代表団を接見、金永南同席。

16日 ▶金主席教示を貫徹するための南浦市群衆大会。降仙製鋼連合企業所に300万トンの鋼鉄生産能力を造り出す党中央政治局決定書を玄武光伝達。

17日 ▶エチオピア臨時軍事行政評議会メンギスツ・ハイレ・マリウム議長平壤着（～23日）。金主席歓迎宴。

18日 ▶労働新聞評論員論評「いかなるねつ造によっても真相は覆い隠せない」、ラングーン爆発事件に関し。

▶金主席、マリウム議長会談、（19日第2回、22日第3回）。

▶南朝鮮青年学生と人民の10月民主抗争4周年記念平壤市報告会（牡丹峰劇場）。

19日 ▶労働新聞論評「窮地からぬけ出そうとする狂人の謀略騒動」、ラングーン事件の背景について。

20日 ▶南朝鮮の麗水・順天軍人暴動35周年記念平壤市報告会（2.8文化会館）。

22日 ▶朝鮮中央通信、南かいらい軍文相哲上等兵（22歳）が義挙入北と報道。

23日 ▶朝鮮・エチオピア間親善・協力条約、経済・科学技術・文化協力一般協定調印（平壤）。

▶朝鮮・ニカラグア政府間1984年度経済協力合意書調印（マナグア）。

24日 ▶イラン高位級代表団（ハメネイ首相）平壤着（～26日）。朝鮮代表団（李鐘玉ら）と会談。歓迎宴。

▶金主席、中国人民解放軍政治活動家代表団、イラン高位級代表団を接見。

▶社労青中央委第5回総会（平壤、～25日）8.25新鉄道建設を党第7回大会前に終える課題など討議。

▶労働新聞論説「党の指導のもとに主体偉業を完成するのは青年の気高い任務」。

25日 ▶中国人民志願軍参戦33周年を記念し、平壤各紙社説掲載。党、中央人民委、政務院、友誼塔に花輪。

▶人民武力部宴会。朴成哲、白鶴林、孔鎮泰ら参加。

26日 ▶統一革命党中央委、全国民に檄文発表、レーガン訪「韓」阻止、全「政權」打倒へ決起をよびかけ。

29日 ▶平壤各紙、金主席談話「チュチェ思想を具現するための朝鮮人民のたたかい」（ペルーアメリカ人民革命同盟代表団との談話）を全文掲載。

31日 ▶社労青代表団（李英洙委員長）中国訪問に出発（～11月17日）。

11月

- 1日▷南朝鮮の姜智煥青年(32歳)義挙入北と報道。
- 2日▷労働新聞評論員論評「火薬を抱えて行脚する侵略者」、レーガンの訪韓、訪日を糾弾。
▷労働新聞論説「民族の自主化を実現して統一の罪を開こう」。
- 3日▷光州学生事件45周年記念平壤市青年学生集会(社労青中央会館)。
▷偉大な社会主義10月革命66周年平壤市記念集会(人民文化宮殿)。
- 4日▷ビルマ政府、朝鮮と断交・国家承認取消し、全外交員退去要求。
▷米国務省、朝鮮・グレナダ間に83〜84年度1200万ドル相当の武器弾薬無償援助協定存在と発表。グレナダ駐在ソ連大使館内朝鮮要人15人が米機でメキシコに退去。
▷労働新聞論説「戦争を防止し平和を守るのは時代の要求」。
- 5日▷外交部声明「ラングーン爆破事件と関連してビルマ政府が講じた措置を断固排撃する」。
- 6日▷労働新聞論評「不当な無責任な措置」——「ビルマ当局は、全斗煥一味と米日反動の圧力に屈し、その共謀者となったとしか見られなくなった」。
- 7日▷日本政府、北朝鮮に4項目規制措置決定。
▷韓時海国連オブザーバー代表部大使記者会見、ビルマは「韓日米の強い圧力に屈した」と非難。
- 8日▷外交部報道局記者会見——日本外交官との接触一切行わず、各種代表团・人員の訪朝を当分制限。
▷朝鮮労働党友好参観団(安承鶴書記)中国訪問に出発(〜22日)。
- 9日▷朝鮮労働党代表团(李鐘玉総理)ギニア民主党第12回大会参加のため出発(〜21日)。
▷労働新聞論評「日本反動はなぜ無分別にふるまうのか」、「レーガンはなぜ南朝鮮を行脚するのか」。
- 10日▷シンガポール外交部スークスマン、「東建愛国号」のドック入りを認めないと談話。
- 12日▷労働新聞論評「人民は侵略者の訪問を許さないであろう」。
- 13日▷統一革命党スポークスマン声明「レーガンの訪問に反対する闘争を民主と統一を繰り上げる聖戦に発展させよう」。
- 15日▷外交部スポークスマン声明、レーガン大統領の南朝鮮訪問を糾弾。
▷統一革命党中央委声明、レーガン南朝鮮訪問を糾弾、反米反ファシズム救国聖戦への決起を訴える。
- 16日▷金主席、中国新華通信社代表团、ルーマニア紙

『スクンテア』代表团を接見。

- 17日▷民主朝鮮紙論評「戦争と永久分裂を追求した犯罪行脚」——レーガン大統領を糾弾。
- 18日▷朝鮮東海水産組合連盟書記長談話、朝日暫定漁業合意書(1977年9月5日)延長のための協議をうち切ると宣言。
▷労働新聞社説「社会主義経済指導管理原則を徹底して具現しよう」。
- 21日▷レソト王国コラネ国会議長、平壤着(〜29日)。
- 22日▷労働新聞論説「緊張を緩和することは統一問題解決の切迫した要求」。
▷楊亨燮議長・レソト国会議長会談。
- 23日▷朝鮮中央通信、「80年代速度」創造のための経済煽動競演が、8〜10月の3カ月間、各道別に行なわれたと報道。
- 24日▷日新炭鉱操業、新引込線(咸北日新〜盧同間)開通集会、現地で開催。
▷朝鮮中央通信、この1年余の間に約30の中小化学工場建設、中小化学工業部門の生産能力この間1.5倍以上に増加と報道。
- 25日▷ルーマニア、ダスカレスク首相平壤着(〜29日)、李鐘玉総理会見、政府招宴。
▷労働新聞社説「偉大な金日成主席式活動方法を具現することは、80年代の進軍を早める確固たる保障」。
▷ネパール外務省スポークスマン、国王の訪朝を無期延期と発表——ラングーン爆破事件と関連。
- 26日▷金主席、レソト国会議長、サントーメ・プリンシペ解放運動代表团、エチオピア勤労者党組織委代表团をそれぞれ接見。
- 27日▷レソト国会議長歓迎平壤市群衆集会(人民文化宮殿)。
- 28日▷金主席、ルーマニア首相を接見。
- 29日▷朝鮮労働党中央委第6期第8回総会(〜12月1日)。第1議案、1984年度人民経済発展計画について(洪成竜国家計画委員長報告)、第2案議、組織問題——第1議案で「5地区戦線」での建設を提起。

12月

2日▶朝鮮中央通信、平壤市郊外江東地区炭鉱大々的に拡張中と報道——今年3月に金主席が拡張指示。

▶コスタリカ政府、共和国と外交関係断絶。

▶労働新聞論評「世に2人といない悪らつな殺人鬼」。

3日▶朝鮮中央通信、各地平野は豊作の喜びに満ちあふれていると報道。

▶朝鮮中央通信、11月5日に南浦港に到着・停泊中の日本汽船「第18富士山」丸は停泊中わが国の法秩序に違反したため、現在当該機関で調査中と報道。

▶農業テーゼ発表20周年記念、全国農業勤労者芸術サークル祭典開幕（平壤中央労働者会館、～19日）。

▶ガイアナ党・政府代表団（バーナム大統領）平壤着（～5日）、平壤市内10万余勤労者熱烈歓迎、金主席会談、歓迎宴。

4日▶金主席、バーナム大統領第2回会談。

▶ガイアナ政府より金正日書記に贈物伝達、勲章授与。

5日▶朝鮮中央通信、11月26日から各農村で決算分配開始と報道。

▶金主席、バーナム大統領第3回会談、夕食会。

▶朝鮮・ガイアナ政府間経済・技術協力合意書調印。

▶労働新聞社説、党中央委第6期第8回総会決定貫徹に決起することを強調。

6日▶国連総会法律委、ラングーン爆破事件討議開始（～7日）、多数代表北朝鮮を非難。

▶剣徳鉱業総合企業所能力拡張工事完工、操業式、表彰式。

▶全国地方政権機関・経済機関活動家会議（平壤人民文化宮殿、～7日）、地方予算執行状況の総括と今後の課題を討議。

▶朝鮮中央通信、各地農村で新しい土地獲得運動活性化と報道。

7日▶消費組合中央連盟代表団、軽工業代表団、ソ連訪問に出発（～16日）。

▶朝鮮労働党代表団（金永南）スペイン共産党大会参加のため出発（～23日）。

▶農業勤労者同盟中央委第3回総会（平壤、～8日）。肉と卵を増産し、土地を肥沃にする党方針貫徹を討議。

8日▶朝鮮中央通信、各地協同農場ふたたび大豊作と報道。

▶外交部スポークスマン声明、コスタリカの一方的国交断絶は「わが国の自主権をじゅうりんする重大な犯罪行為」と糾弾。

9日▶ビルマ、ラングーン地区人民法院、爆弾テロ犯2人に死刑を宣告。

▶日本共産党『赤旗』紙論文『『キムイルソン（金日成）主義』信奉者たちの反共、反革新の策動について』。

10日▶朝鮮労働党代表団（黄長晔書記）ポルトガル共産党第10回大会参加のため出発（～23日）。

11日▶労働新聞論評、侵略的な米日韓三角同盟結成策動が最終段階に入ったと指摘。海峡封鎖作戦訓練に関連。

12日▶外交部「備忘録」、ラングーン事件「公判」と関連して——(1)疑問と矛盾に満ちた公判、(2)真犯人は誰か、(3)政治的決着。全斗煥を真犯人と名指す。

17日▶労働新聞論説「わが共和国の自主的で平和愛好的な外交政策」。

▶朝鮮中央通信、新浦造船所で新型万能漁船を建造と報道。

19日▶労働新聞論評「米帝の軍事的付属物に転落した南朝鮮経済」、「南侵の脅威、を騒がたて北侵の刃をとく」。

20日▶コモロ・イスラム連邦共和国、ラングーン事件に抗議して共和国と断交。

21日▶日本の総選挙結果に関連し、朝鮮労働党中央委、日本社会党に祝電、労働新聞署名論評「力の政治、に対する破産宣告」。

▶労働新聞論説「輝かしく実現されている社会の共産主義的改造の偉業」。

22日▶西サモア、共和国と断交発表。

▶朝鮮中央通信、10月22日に義挙入北した文相哲兵士の記者会見を報道——ラングーン事件は全斗煥の自作自演劇であることを証言。

23日▶軍事停戦委第423回会議（板門店）、朝中側首席委員、米帝の核戦争挑発策動を糾弾。

24日▶朝鮮中央通信、「4.15技術革新突撃隊」が今年4万4800件の技術革新案を実現と報道。

▶労働新聞論評「帝国主義の反動攻勢に警戒心を高めよう」。

25日▶朝鮮中央通信、最近各道（直轄市）、市（区域）、郡党代表会が開かれ、新党委員会を選出したと報道。

27日▶朝鮮中央通信、党中央委第6期第8回決定貫徹をめざす各道（直轄市）党委員会総会開催と報道。

28日▶中委人民委、許欽副総理・外交部長を解任（他の職務に異動）、金永南を後任に任命。

29日▶民主カンボジア主席シアヌーク殿下一行平壤着。

31日▶金主席、シアヌーク主席会見、呉振宇、朴成哲、金永南、許欽ら参加。

▶平壤市学生少年の迎春の集い（2.8文化会館）、金主席ら参加。

㉑ 金日成主席の1983年「新年の辞」

㉒ 金主席のペルー・アメリカ人民革命同盟代表団との談話（部分）

㉓ 朝鮮労働党中央委員会第6期第8回総会に関する報道

㉑ 金日成主席の1983年「新年の辞」

同志のみなさん！

われわれは、1982年を朝鮮人民の革命闘争史上、もっとも栄えある年として輝かせた大きな誇りと自負を抱いて、希望に満ちた1983年の新春を迎えています。

元旦を迎えた祖国は、限りない歓喜と革命的意気にあふれており、朝鮮人民は新しい希望と自信をもって壮大な進軍の途につきました。

私は、新たな勝利と栄光に輝く新年を迎え、チュチェ思想の旗を高く掲げ、革命と建設のためすべてをつくしている英雄的な労働者階級と協同農民・勇敢な人民軍将兵と勤労インテリをはじめ、全人民に熱烈な祝賀を送ります。

私はまた、アメリカ帝国主義の植民地支配と、その手先のファッショ的弾圧がつづく困難な状況下にあっても屈することなく、南朝鮮社会の自主化と民主化を実現し、祖国の自主的平和統一を促進するために力強くたたかっている南朝鮮の革命家と愛国的な民主人士・青年学生をはじめ、各階層の人民に戦闘的な新年のあいさつを送ります。

私は、遠い異国でチュチェ朝鮮の海外公民としての高い榮譽と誇りを抱いて民主主義的民族権利と社会主義祖国のため、祖国の自主的平和統一のために力強くたたかっている70万在日同胞と、すべての海外国同胞に新年のあいさつを送ります。

1982年は、朝鮮人民の社会政治生活において重要な数々のできごとでかざられた、非常に意義深い年でした。

昨年は、全人民の革命的熱意がかつてなく高まった政治的雰囲気の中で最高人民会議第7期代議員選挙を成功裏に実施し、共和国新政府を組織し、わが党の革命的武力である英雄的朝鮮人民軍創建50周年を盛大に記念しました。そして最高人民会議の代議員選挙と朝鮮人民軍創建50周年慶祝行事など、各種の重要な政治的行事を通じて党中央委員会のまわりに固く団結した全党と全人民の不敗の団結を余すところなく誇示し、革命勢力をさらに強化しました。

また、全党員と勤労者は、半世紀にあまる朝鮮革命の栄光の歴史と、わが党が積みあげた不滅の業績を胸にき

ざんで、党に対する信頼をさらに強め、党の示す革命の道を最後まで進む決意を固くしました。

わが党に対する人民の絶対的な信頼と、党と大衆の不敗の統一団結、革命偉業に対する党員と勤労者の限りない献身は、朝鮮革命の最終的勝利のための確固とした裏づけであります。

1982年は、社会主義建設で新たな革命の高揚期を開いた誇らしい闘争の1年でした。

昨年、英雄的な労働者階級とすべての勤労者は、党の戦闘的な呼びかけにこたえて、新たな進軍速度「80年代速度」を創造するため力強くたたかいました。このたたかひのなかで勤労者の創意と革命的熱意はかつてなく高まり、社会主義建設の各分野で一大転換が起こり、全国的に党の示した雄大な目標めざしていっそう力強く前進する社会主義建設の新たな高揚期が始まりました。

昨年、人民経済各部門で第2次7カ年計画を繰り上げて完遂し、党第6回大会が示した社会主義経済建設の10大展望目標を実現するためのたたかひを力強く展開し、大きな成果を収めました。勤労者の創造的で献身的な生産闘争によって数多くの工場、企業所と職場、作業班が第2次7カ年計画を2年以上も繰り上げて完遂する輝かしい成果を達成し、人民経済各部門で社会主義経済建設の10大展望目標を達成するための物質的・技術的土台をさらに強化しました。

昨年の工業生産高は、1981年度に比べ116.8%に成長し、金属工業をはじめ各工業部門において工場、企業所を改造・拡張し、生産能力を増大させるための事業が順調に推進されました。鉱業部門と建設部門の労働者は、歴史的な党中央委員会盛典総会の決定を高く掲げ、剣徳鉱業総合企業所をはじめ非鉄金属鉱山を改造・拡張する膨大な工事を力強く推し進めて、非鉄金属生産基地を強化するための闘争において大きな前進を遂げました。

わが国の勇敢な建設部門の労働者と支援者は、党に対する熱烈な忠誠心をもって緊張した勤労闘争をくり広げ、平壤市に大記念碑的な建築物と新しい街をりっぱに建設して、革命の首都をさらに美しく雄大につくり、南浦開門と海面干拓をはじめ、大自然改造事業を力強く推し進めました。

農業部門では、人民をおおいに喜ばせる誇らしい成果を達成しました。党に限りなく忠実な農業勤労者は、昨年の不順な気候をりっぱに克服して、チュチェ農法を貫徹し、例年にない大豊作をあげ、ついに950万トンの穀物生産目標を達成しました。これは、1500万トンの穀物生産目標を達成するためのたたかいで画期的な前進であり、わが党の正しい指導と全国家的、全人民的な支援のもとに農業勤労者が達成した輝かしい勝利であります。

社会主義建設における自己の栄えある任務を深く認識している科学者、技術者は確固たる主体的な立場に立って、科学研究活動を力強く展開して価値ある科学的発明と研究成果を収め、国の科学発展と人民経済の主体化、現代化、科学化の実現に大きく寄与しました。

私は昨年、党と革命に対する高度な忠誠心をもって自力更生・刻苦奮闘の革命精神をいかに発揮し、社会主義建設において輝かしい偉業を立てた労働者、農民、兵士、勤労インテリをはじめ、全人民にあつい感謝を送ります。

1982年は、わが党と共和国政府の対外関係がさらに拡大し、朝鮮革命の国際的連帯がかつてなく強化された歴史的な年でした。

昨年、わが党と共和国政府の積極的な対外活動により、社会主義諸国及び非同盟諸国、第三世界諸国との友好協力関係はさらに発展し、世界的な範囲において朝鮮人民の祖国統一偉業を支持する連帯運動が活発に展開されました。昨年はかつてみられなかったほど多くの国家首班と著名人士がわが国を訪問し、われわれの正義の革命偉業に全面的な支持を示し、朝鮮人民の闘争を力強く励ましてくれました。これは、わが党の対外政策の輝かしい勝利であり、対外活動分野で達成した誇らしい成果であります。

私は新年を迎えるに当たり、われわれの革命偉業に積極的な支持声援を寄せている世界の進歩的人民と友人に熱烈な祝賀とあいさつを送ります。

同志のみなさん！

今年、朝鮮革命は非常に速いテンポで前進しており、全社会のチュチェ思想化をめざす闘争は新たな高い段階に深化発展しています。

われわれは今年、思想、技術、文化の三大革命の旗を高く掲げて革命と建設を力強く推し進め、社会の全構成員を革命化、労働者階級化、インテリ化するための闘争において大きな前進を遂げ、社会主義経済建設の前進速度をさらに高めなければなりません。

社会主義経済建設を強力に促進するのはこんにち、わが党と人民に提起されているもっとも重要な革命課題であります。われわれは今年、社会主義経済建設で継続革

新、継続前進し、第2次7カ年計画を繰り上げて遂行し、1980年代の社会主義経済建設の10大展望目標を実現する確固たる展望を開くべきであります。

今年、われわれが第一に力を入れるべき部門は採掘工業であります。

採掘工業を加工工業に確固と優先させるのは、わが党の一貫した方針であり、こんにち人民経済発展の当面の要求であります。今年われわれは、採掘工業部門に大きな力をそそぎ、これを決定的に盛り立てなければなりません。

石炭は工業の食糧です。石炭を円滑に生産、供給してこそ原料、燃料、動力問題をスムーズに解決し、人民経済各部門の生産を正常化することができます。石炭工業部門では安州地区炭鉱連合企業所を近代的に改造、拡張し、生産規模の大きな西部地区の各炭鉱と北部地区炭鉱に力を集中し、石炭生産で一大転換をもたらすべきであります。

私は、石炭工業部門の労働者、技術者、事務員と幹部が熱烈な革命精神をもって英雄的闘争を展開し、石炭生産を画期的に増大させ、党のあつい信任と期待にかならずこたえるものと信じて疑いません。

鉱業部門では、剣徳鉱業総合企業所の生産能力を高めるための事業を促進し、端川地区と両江道地区の鉱山に大きな力を入れ、150万トンの非鉄金属生産目標を繰り上げて達成する強固な土台を築かなければなりません。

電力工業は今年、われわれが力を入れるべき重要部門の一つであります。

電力工業部門では、現存発電能力を有効的に利用し、電力生産を最大限に増大させる一方、発電能力をさらに造成するため奮闘すべきです。泰川発電所をはじめ、新発電所の建設を推し進め、北倉火力発電所と清川江火力発電所の拡張工事を促進し、はやく遂行させるべきです。

化学工業、金属工業、機械工業などの加工工業を急速に発展させなければなりません。

化学工業は、軽工業と農業を発展させて一般消費物資と穀物生産を増大させ、人民生活の早急な向上をはかるため特に力を入れるべき重要な部門であります。化学工場をさらに整備、補強し、フルに稼働させて、化学繊維と合成樹脂、化学肥料など、各種の化学製品生産を決定的に増大させなければなりません。

金属工業部門では主体的な製鉄基地を強化し、国内燃料による製鉄法を積極的に導入して鉄鋼生産を高い水準で正常化しなければなりません。

機械工業部門の労働者、技術者と幹部は、党の方針通りプレス化、型鍛造化、溶接革命、絶縁物革命を積極的に実現して機械工業を新たな高い段階に発展させ、工作機

械、採掘機械など、近代的機械設備と特注設備を円滑に生産、供給しなければなりません。

軽工業部門の働き手は、あらゆる潜在力と可能性を探求、利用して中央直轄工業工場と地方産業工場の生産を正常化し、各種の良質の日用必需品と食品を増産して人民に供給すべきです。

生産と建設で高揚を起こすためには、輸送を先行させるしなければなりません。鉄道運輸部門では機関車と貨車を増産し、貨車の修理を適時に行ない、レールを補強し、列車の運行で厳格な規律と整然とした輸送指揮体系を確立して、人民経済の増大する輸送需要を円滑に満たさなければなりません。

鉄道輸送とともに自動車運輸と船舶運輸をさらに発展させ、パイプライン化、コンベヤー化、空中ケーブル化の三化輸送方針を貫徹すべきです。

今年、農業生産で今一度、大きな成長をもたらすべきです。

米はすなわち共産主義であります。わが党は、米を多く生産することを、社会主義・共産主義建設におけるきわめて重要な問題とみなし、社会主義経済建設における10大展望目標を達成するうえで穀物生産目標をまず達成することを訴えました。

今年、農業部門では耕地面積を最大限に増やし、技術革命を力強く進め、チュチェ農法を貫徹して第2次7カ年計画の穀物生産目標をめざすたたかいで決定的な勝利を収めるべきであります。

今年、社会主義経済建設のぼう大な課題をりっぱに遂行するためには、「80年代速度」創造のたたかいを力強く展開するべきであります。

「80年代速度」創造のたたかいは、千里馬大高揚期の気勢と気迫をもって社会主義建設で新たな高揚を起こす栄えあるたたかいであり、勤労者のかつてなく高い革命的自覚と熱意に基づく偉大な大衆の進軍運動であります。各級党組織は「80年代速度」創造のたたかいを力強く展開することによって、すべての党員と勤労者が、党と革命に対するあつい忠誠心を抱き、自力更生、刻苦奮闘の革命精神を大いに発揮して、社会主義建設で絶えず革新を起こすようにすべきです。

社会主義経済建設を力強く推し進めるためには、経済部門の幹部の責任と役割をさらに高めるべきです。

経済部門の幹部は、国の経済を責任をもって運営する社会主義経済建設の主人であり、革命の指導メンバーであります。すべての経済部門の幹部は、党と革命に対して担っている重い責任を十分に自覚し、党の意図と社会主義経済法則の要求にそって経済組織活動と生産指導を正しく行なうべきです。

今年、われわれの革命課題は、困難かつぼう大なものです。しかしわが党の正しい指導と、党と革命にあくまで忠実な人民がいる以上、われわれはいかに困難な革命課題であってもかならずりっぱに遂行するでありましよう。

すべての人びとは、チュチェ思想の革命の旗を高く掲げ、党中央委員会のまわりに固く団結して、社会主義建設でより大きな勝利を収めるために、祖国の自主的平和統一を早めるために力強くたたかいましよう。

金主席のペルー・アメリカ人民革命同盟代表団との談話「チュチェ思想を具現するための朝鮮人民の闘争について」

(1983年6月30日、7月1日、5日談話、「朝鮮中央通信」10月29日報道)(経済建設に関する部分のみ抜粋)

(前略)

こんにちわが国では、経済建設がうまく進められています。

朝鮮労働党第6回大会では、1980年代の社会主義経済建設の10大展望目標を示しました。われわれは1980年代末に至って、年間電力は1000億KWH、石炭は1億2000万ト、鋼鉄は1500万ト、非鉄金属は150万ト、セメントは2000万ト、化学肥料は700万ト、織物は15億、水産物は500万ト、穀物は1500万トを生産し、今後10年間に30万の海面干拓を行なう予定です。社会主義経済建設の10大展望目標を達成すれば、わが国は経済発展の面で世界の先進国の隊列に堂々と加わることになるでしょう。

われわれには、社会主義経済建設の10大展望目標を十分に実現しうる条件が備わっています。われわれには、自立的民族経済の強固な土台があります。わが国の自立的民族経済の潜在力は、非常に大きいものです。もしもわれわれに自らの強固な経済的土台がなければ、このように高い展望目標を掲げることなど到底考えられないことでしょう。

われわれは第6回党大会後、党中央委員会総会で社会主義経済建設の10大展望目標を達成するための対策を一つ一つ講じています。

われわれはまず党中央委員会総会で、海面干拓と新しい土地を得るための大自然改造事業を行なう問題を討議し、30万の海面を干拓する戦闘を力強く進めています。

わが国は、耕地が少ししかありません。現在、わが国にある耕地の中から果樹園と工芸作物面積、それに高地

のだんだん畑をのぞけば、安全に農業を営める耕地は150万畧しかありません。昨年われわれは、150万畧の耕地から950万トンの穀物を生産しました。

こんにちわが国のヘクタール当り穀物収穫高は、非常に高い水準に到達しています。世界的に水稻のヘクタール当り収穫高はわが国が一番高い水準にあります。現在わが国では、ヘクタール当り7.2トンの水稻を生産しています。今後、農法をさらに改善すれば、ヘクタール当りの収穫高をさらに高めることができます。

穀物生産を画期的にのばすには、営農方法をたえず改善するとともに、耕地面積を増やさなければなりません。それでわれわれは、30万畧の海面を干拓することになりました。30万畧の海面を干拓すれば、耕地面積がそれだけ増え、わが国の地図が変わるようになります。

海面干拓によって得る耕地は、非常によい土地です。うまくやれば干拓地の水田から、ヘクタール当り10トンの水稻を収穫することができます。ヘクタール当り10トンの計算でいくと、30万畧の干拓地水田から300万トンの水稻を生産することができます。干拓地を開墾して水田に変えると農業の機械化もやりやすくなります。

わが国で30万畧の海面を干拓することは、さほど大きな問題ではありません。

現在われわれは、海の中に堤防を築いて海面を干拓していますが、もしその堤防をもう2〜3メートルの深いところに築けば、30万畧でなく、50万〜60万畧もの海面を干拓することができます。現在ある国では水深が80センチもあるところまでせきとめ、耕地を得ていますが、それに比べれば水深2〜3センチのところをせきとめるのはなんでもありません。われわれは第1段階として30万畧の海面を干拓し、経験をつんでから、今後もっと多くの干拓を行なおうと思っています。

海面を干拓して農耕地に利用するうえで重要なことは、水の問題を解決することです。われわれは新たに開墾する干拓地の水の問題を解決するために、南浦閘門を建設しています。

南浦閘門は、そのスケールが非常に大きいものです。多分世界的にも、こんなに規模の大きい閘門はないと思います。このほどわが国にきている外交団メンバーが、南浦閘門の建設場を見てまわりましたが、彼らはこんな大きな閘門は朝鮮でしか建設できないといって、驚いていたと言います。南浦閘門を建設すると塩水が大同江に流れ込まなくなり、大同江下流に常に水が満たされるようになりますが、われわれはこの水を干拓地の水田に送ろうと思っています。南浦閘門の建設は1985年に完工します。

われわれはすでに大同江に二つの閘門を建設しました

が、その一つは美林閘門で、もう一つは烽火閘門です。いま烽火閘門の上流に、さらに二つの閘門をつくっています。大同江に五つの閘門がすべて建設されると、大同江に大きな船が通るようになるでしょう。

昨年8月に開かれたわが党中央委員会威興総会では、150万トンの非鉄金属生産目標を達成する問題を討議しました。いまわが国の勤労者は、党中央委員会威興総会の決定を高く掲げて、150万トンの非鉄金属生産目標を達成するたたかいを、力強く進めています。

150万トンの非鉄金属生産目標の達成で、威鏡南道と両江道が重要な役割をしています。最近われわれは、威鏡南道に1000万トンの非鉄金属鉱物を処理できる選鉱場を新設しました。今度新たに建設した選鉱場は、世界的にも屈指の大きな選鉱場であります。われわれはこの選鉱場を自力で1年で建設しました。いまその選鉱場を試運転していますが、よく動いています。われわれはこの選鉱場を、共和国創建35周年を迎えて操業しようと思えます。このように大きな選鉱場をたった1年で建設したのは、わが労働者階級の力とわが工業の威力が、大変大きいことを示しています。

非鉄金属は、わが国の重要な外貨源であります。われわれは今後鉛、亜鉛、銅、金、銀をはじめ非鉄金属生産を増やし、非鉄金属に対する国内需要をまかない、残りは外国に売って外貨をかせこうと思っています。

さきごろ開かれたわが党中央委員会第6期第7回総会では、15億畧の繊維生産目標と化学生産目標を達成する問題を討議しました。われわれは党中央委員会第6期第7回総会の決定に従い、今後化学生産目標を達成するたたかいに大きな力をそそぐことになります。

化学生産目標の達成で重要なことは、繊維生産を増やすことです。われわれが15億畧の繊維生産目標を達成するには、27万トンの繊維が必要であります。しかし耕地面積の少ないわが国では綿花をたくさん植えることができないので、繊維問題を工業的方法で解決しなければなりません。

われわれは繊維問題の解決のために、ビナロン工業を發展させています。

ビナロンは、わが国で発明したすぐれた化学繊維です。ビナロンは綿より丈夫です。ビナロンの基本原料は、石灰石と無煙炭ですが、わが国には石灰石も無煙炭も豊富にあります。石灰石と無煙炭は、きわめて使いみちの多い貴重な資源です。石灰石と無煙炭はわが国の宝だと言えるでしょう。

わが国でビナロンを発明した博士は現在、科学院威興分院の院長をしています。彼はもともと南朝鮮の人ですが、解放前に日本に渡りビナロンの研究を重ね、解放後

南朝鮮に帰りました。しかしアメリカの手先である南朝鮮のソウル「政権」は、アメリカ資本を引き入れることだけに汲々とし、民族工業を発展させようとしませんでした。ビナロンを発明した博士は、ビナロン工業を発展させるようにと南朝鮮当局に一再ならず申し入れましたが、かいらい政府は彼の申し入れを受け入れませんでした。彼は南朝鮮にいる民主人士を通じて、共和国北半部に入りたいという手紙をわれわれによこしました。彼は手紙で南朝鮮「政権」は、かいらい政権であり、共和国政権は愛国的な政権であると書き、祖国と人民に奉仕するためにわれわれを訪ねて、共和国北半部に入りたいと言いました。

そこでわれわれは、彼を家族とともに連れてきました。われわれは戦争の厳しい環境の中でも、彼が研究活動を支障なく行なえるようあらゆる条件を保障しました。彼に研究活動に必要な資金も与え、実験設備も買ってあげたし、戦後は中間試験工場も建ててあげました。われわれはビナロンに関する彼の研究成果にもとづいて、威興に近代的な大規模ビナロン工場を建設しました。

わが国にいまは5万トンの能力のビナロン工場が一つしかありませんが、これからそれよりも大きな10万トン能力のビナロン工場を新設しようと思います。

わが国には、韋で繊維を生産する工場もあります。現在、この工場の生産能力は1万トンですが、こんご2万トン能力に拡張しようとしています。

こんごわが国で27万トンの繊維を生産すれば、15億人の織物生産目標を問題なく達成することができます。15億人の織物を生産すれば、わが国の人口1人当り織物が83匁ずつゆきわたりますが、これは非常に高い水準です。

われわれはわが国科学者の研究成果にもとづいて、数万トン能力の大きな合成ゴム工場を建設しようとしています。わが国では毎年ゴムを何万トンも使っています。わが国でゴムは主にコンベヤーベルトと自動車のタイヤ、各種のバックンをつくるのに使われます。われわれはまず数万トン能力の合成ゴム工場を建設してみて、成果があればその生産能力をもっと伸ばそう思っています。

われわれは今後、数万トン能力の塩化ビニール生産工程も、もう一つ作ろうと思います。

わが党中央委員会第6期第7回総会の決定に従って、つぎの年から数十万トンの化学肥料工場を新設するようになります。われわれはこの工場も、われわれの力と技術で建設しようと思います。化学肥料工場の建設は、さほど困難ではありません。化学肥料工場は合成塔と圧縮機があり、管があれば建設できます。われわれは以前は圧縮機を自分で生産することができず、外国から買ってきましたが、今は圧縮機も自分で作り、合成塔も自分で

作っています。それゆえ化学肥料工場をいくらでも、自分で建設することができます。

われわれは1500万トンの鋼鉄生産目標を達成するために、たたかっていますが、その展望は非常に良好です。

われわれはつぎの年からたたかいをさらに力強く展開して、鋼鉄生産を第一段階で1000万トンの水準に引き上げようと思います。われわれは、十分にそうすることができます。わが国には鉄鉱石が豊富に埋蔵されています。また最近、わが国の科学者たちが、わが国の燃料で鉄を生産する方法を研究しました。

いままでは外国のコークス炭を買ってきて、鉄を生産していました。もしもわれわれが引き続きコークス炭にだけ依存するならば、製鉄工業を大々的に発展させることができません。それで私は、わが国の科学者たちに国内の燃料で鉄を生産する方法を研究するよう、再三強調しました。わが国の科学者たちは、最初は国内の燃料で鉄を生産することができないと言って、積極的に研究にとり組みませんでした。そこで私は科学者たちに、コークス炭の豊富な国で製鉄工業を先に発展させたのでコークス炭を燃料にしたのであって、もしもコークス炭のないわが国で産業革命を行なって製鉄工業を先に発展させていたならば、鉄の生産にコークス炭を使わなかったであろう、コークス炭を燃料とする方法だけが唯一の鉄生産方法とはなりえない、主体的な鉄生産方法を研究するためには、まず事大主義からなくさなければならないと言いました。その後、われわれの科学者たちは創意性を発揮して、わが国に無尽蔵の燃料で鉄を生産する方法を研究しました。いまや1500万トンの鋼鉄生産目標を達成しうる展望が確固と開かれたといえます。

わが国の科学者たちが研究した鉄生産方法は、コークス炭による鉄生産方法よりもすぐれています。わが国の燃料で鉄を生産すれば、コークス炭を買ってきて使うよりも、鋼鉄生産のコストを大幅に引き下げることができます。科学とはわからない時は神秘的なものです。わかってしまえばどうということはありません。

わが国のセメント工業の状況も良好です。わが国には質の良いセメント原料が豊富にありますので、2000万トンのセメント生産目標をゆうに達成することができます。

あなたがたはわが国に、どんな規模のセメント工場があるかと質問されましたが、わが国には近代的な大規模のセメント工場がたくさんあり、小規模のセメント工場もたくさんあります。近代的な大規模のセメント工場からだけでも、毎年質の良いセメントが何百万トンも生産されていますが、そのうちの多くの量を外国に輸出しています。地方にある小規模のセメント工場で生産されるセメントは、その地方で消費します。ある郡では自らセメ

ントを生産して、農村文化住宅を建設しています。わが国でセメント工場を建設することは、大きな問題ではありません。

今年、ペルーでは異常気象の影響で魚が思うように獲れないといわれますが、わが国ではいま鰯がたくさん獲れています。暖流の影響で、暖かい水を好む魚が、わが国の海にたくさん集まっています。

われわれは毎年、何百万トンの魚を獲っていますが、水産業の発展展望も良好です。

現在わが国の全般的な状態にてらし、社会主義経済建設の10大展望目標は、予定期限内に十分実現されるものと考えます。たぶん1988年度には、社会主義経済建設の10大展望目標がほとんど実現されるでしょう。

われわれは1985年まで、社会主義経済建設の10大展望目標のうちの重要目標を基本的に達成し、1986年にわが党の第7回大会を開催する予定です。

あなたがたは朝鮮でも、資本主義経済危機の影響をうけるかと質問されましたが、わが国は資本主義経済危機の影響をうけません。世界的に資本主義経済危機の影響をうけていない国は、わが国だけだと思います。わが国では、物価が一度も上がったためしがなく、10年前も今も一貫して安定しています。

わが国で資本主義経済危機の影響を少しくけたとすれば、それは一部の機械設備を外国から輸入しているのので、世界的に原油価格が高騰した時、機械設備価格が上がって、その影響を少しくけただけです。しかしそれは、大した問題ではありませんでした。

われわれは原油を外国から買って使うので、原油をたくさん使う工業を發展させないで、わが国の原料に依拠する工業を發展させる方向に進んでいます。

ある国では原油を買ってきて、化学繊維や樹脂製品も生産し、発電所も動かしています。もちろん原油発電所も建設すれば、発電所の建設費が少なく済み、建設を早く終らせることができます。以前原油価格が安い時、わが国でも一部の幹部が、原油発電所を建設しようという意見を出したことがあります。しかし私は、その意見に賛成しませんでした。原油の出ないわが国に原油発電所を建設して、何か事が起き、外国から原油を買えないときは、数多くの工場、企業所を止めなければなりません。だから私は、原油発電所の建設に反対しました。

われわれは原油発電所の代わりに、わが国に豊富な水力資源と石炭を利用して、電力工業を發展させるようにしました。だからわが国では世界的に原油価格がいくら上がっても、電力生産に影響をうけません。

われわれが工業の主体化を実現するために努力した結果、わが国の人民経済は、世界的な経済変動にもゆるが

ず、引き続き安定した發展をとげています。(以下略)

㊦ 朝鮮労働党中央委第6期第8回総会に関する報道 (平壤12月2日発朝鮮中央通信)

朝鮮労働党中央委員会第6期第8回総会が11月29日から12月1日まで行なわれた。

朝鮮労働党中央委員会総書記であるわが党と人民の偉大な指導者金日成同志が総会を司会した。

総会には、朝鮮労働党中央委員会政治局常務委員会委員が参加した。

また総会には、朝鮮労働党中央委員会政治局委員と委員候補、党中央委員会委員及び委員候補、党中央検査委員会委員が参加した。

総会には、次のような議案が上程された。

(1) 1984年度人民経済発展計画について

(2) 組織問題

総会では、第1議案にたいする報告を政務院副総理兼国家計画委員会委員長の洪成竜同志が行なった。多くの同志が討議に参加した。

朝鮮労働党中央委員会総書記であるわが党と人民の偉大な指導者金日成同志が第1議案にたいして重要な結論を述べた。

総会は、全党員と勤労者が第6回党大会の決定を貫徹するために力強くたたかった結果、1500万トンの穀物生産目標と150万トンの非鉄金属生産目標、1500万トンの鋼鉄生産目標、15億本の織物生産目標をはじめ社会主義経済建設の10大展望目標を達成するたたかいで大きな前進が遂げられたことについて指摘した。

総会では、今年社会主義経済建設で達成された輝かしい成果は、党と人民の不敗の統一団結の威力とわが党経済政策の正しさを重ねて確証するものであると指摘した。

総会では、来年、社会主義経済建設で新たな高揚を起こすことによって、第2次7カ年計画の生産目標を達成し、社会主義経済建設の10大展望目標を実現するうえで画期的な前進をかちとることが重要な課題であると指摘した。

総会では、来年度課題の遂行で重要なことは、順川地区戦線、清津地区戦線、咸興地区戦線、安州地区戦線、南浦地区戦線の五つの戦線での建設を力強くくりひろげ、社会主義経済建設の偉大な展望目標を繰りあげ実現するための確固たる發展を開き、人民経済各部門で生産を高い水準で正常化し、人民の物質・文化生活水準をいちじるしく向上させることであると述べ、次のように指摘した。

来年、社会主義経済建設で提起される課題を成功裏に

遂行することは、国の政治的、経済的威力を強化するうえで画期的な転換の契機を開く歴史的な出来事となる。

総会は、石炭と鉱物生産を決定的に増大させるための課題を提起した。

総会は次のように指摘した。

石炭工業部門では安州地区、順川地区、江東地区をはじめ西部地区の大規模炭鉱と北部地区の炭鉱をはじめ埋蔵量が豊富で、採掘条件の良い炭鉱を大々的に改造拡張し、炭床条件に合う各種の採掘設備をとり入れ、炭鉱作業の総合的機械化を実現するたたかいを積極的にくりひろげて、石炭生産を決定的に増大させなければならない。

総会は、150万トンの非鉄金属生産目標の達成で提起される戦闘的課題を示した。

総会は、剣徳鉱業総合企業所に引き続き大きな力を入れ、採鉱量を決定的に増やして新設された選鉱場をフルに稼働させ、両江道地区をはじめ重要地区で新しい鉱山を開発し、現存の鉱山の改造拡張工事を力強くすすめて各種の非鉄金属鉱物をもっと多く生産しなければならないと指摘した。

総会は、非鉄金属加工工業を急速に発展させ、より多くの非鉄金属加工品を生産させることについて指摘した。

総会は、採掘工業を発展させるためには、地質探査と掘進、剥土、坑建設を確固と先行させ、採掘設備の大型化、現代化、高速化に関する党の方針を貫徹し、科学研究と技術革新運動を力強くくりひろげなければならないと指摘した。

総会は、現存の発電能力を最大限効果的に利用してより多くの電力を生産し、現在すすめている火力発電所と水力発電所の建設をすみやかに終え、大規模発電所と共に中小規模発電所を新たに沢山建設しなければならないと指摘した。

総会は、金属工業の自立性を強化することに関する主体的な方針を貫徹するたたかいで輝かしい成果がかちとられた結果、1500万トンの鋼鉄生産目標をくりあげ達成する確固とした展望が開かれたと指摘し、これに大きな満足を表した。

総会は、主体的な製鉄、製鋼基地をいっそうしっかりと築き、国内資源による鉄生産方法をいっそう発展させて完成し、金策製鉄所を600万トンの鋼鉄生産基地に、降仙製鉄所を300万トンの鋼鉄基地に拡張する大規模の建設を推し進めることにより、わが国の金属工業の発展において画期的な転換をもたらすべきであると指摘した。

総会は、鉄生産を決定的に増やすためには茂山鉱山をはじめ鉄鉱生産基地と燃料基地をさらにしっかりと築いて質の良い原料と燃料を優先的に保障すべきであると指摘した。

総会は、機械工業をいっそう高い段階に発展させる課題を提起した。

総会は、機械工業をいっそう発展させ、工作機械と採掘設備をはじめとする近代的な機械設備と基本建設に要するプラント設備を責任を持って生産保障すべきであると指摘した。

総会は、わが国の工業をもう一段高い段階に発展させるうえで重要な意義をもつ大型酸素分離機の生産を早めることを強調した。

総会は、機械工業部門の膨大な課題を成功裏に遂行するためには、プレス化、型鍛造化、溶接革命、絶縁物革命の実現に関する方針を貫徹すべきであると指摘した。

総会は、化学生産目標と織物生産目標を達成するための戦闘的課題を提起した。

総会は全党、全国、全人民が一丸となって10万トンの能力の大規模な順川ビナロン工場の建設を力強くすすめて、現存の化学繊維工場の生産能力をいっそう高めなければならないと指摘した。

総会は、化学繊維生産の増大にみあうよう現存の紡績工場を補強し、紡織設備を近代化、高速化し、近代的な紡織工場を新設して、織物生産能力をはるかに高めなければならないと指摘した。

総会は、化学繊維と同時に、化学肥料をはじめ全般的な化学製品の生産を高め、基礎化学工業をさらに発展させなければならないと指摘した。

総会は、来年、セメントと一般建材、丸木の生産をいっそう増やさなければならないと指摘した。

総会は、日毎に高まる人民の生活上の要求を円滑にみたすための課題を示した。

総会は、現存の軽工業土台を効果的に利用し、原料と資材を円滑に提供して、すべての軽工業工場で生産を高い水準で正常化し、原料源を極力ほりおこし利用して生活必需品の品種を絶え間なく拡大し、その質を向上させなければならないと指摘した。

総会は、一般消費物資生産の増大にみあうよう商業流通活動をさらに改善し、サービス活動を強化して人民の生活上の便宜を積極的にはかるべきであると指摘した。

総会は、穀物工場をフル回転させ、油をはじめとする各種の食料品生産をいっそう増やし、養鶏工場、あひる工場、養豚工場で、卵と肉の生産を決定的に伸ばさなければならないと指摘した。

総会は、食物の問題から共産主義的施策を実施するためには、農業に引続き力を集中しなければならないと指摘した。

総会は次のように指摘した。

1984年は、偉大な農村テーゼ発表20周年にあたる意義

深い年である。この意義深い年に、農業生産で大きな高揚をおこし、1500万トンの穀物生産目標を達成するための確固とした土台を築いて、社会主義農村テーゼの威力を誇示すべきである。

総会は、農業を立派に営むためには、チュチュ農法を貫徹すべきであると強調し、良い品種を積極的にとり入れて適地適作、適期適作の原則を守り、緑肥作物を植えて良質の肥料をたくさん与え、田畑の地力を高め、各種の化学肥料と農業を大量に生産供給すべきであると指摘した。

総会は、各種の農業機械を質的に生産保障し、その稼働率を最大限に高めることについて、また干拓地建設と新しい土地を得るたたかいをいっそう力強くすすめることについて指摘した。

総会は、穀物生産を高めると同時に畜産を発展させ、野菜と工芸作物、果物の生産もいっそう増やさなければならないと指摘した。

総会は、人民経済の規模がくらべようもなく大きくなり、経済部門が非常に多様化した現実的要求に即して対外貿易をいっそう拡大発展させる課題を提起した。

総会は、対外貿易をいっそう発展させるためには対外貿易の幅を広げ、貿易機関の役割を高めると同時に、輸出品の生産をもっと増やさなければならないと指摘した。

総会は、社会主義経済建設の10大展望目標を成功裏に達成するための基本建設を力強くするための課題を提起した。

総会は、五つの戦線での建設と30万ヘクタールの干拓地開墾、南浦開門建設をはじめ大自然改造事業に大きな力を入れなければならないと指摘した。

総会は、膨大な基本建設を成功裏に保障するためには、建設を集中的に行なう方針をつらぬき、設計を施工に先行させ、部材生産を工業化し、建設作業を積極的に機械化しなければならないと指摘した。

総会は、党の三大輸送方針と三化輸送方針をつらぬいて、増大する人民経済の輸送需要を円滑に保障すべきであると指摘した。

総会は次のように指摘した。

現実発展の要求にそくして鉄道運輸をより高い段階に発展させるためには、輸送組織と指揮を上手に行ない、

電気機関車と重量貨車、重量レールの生産を増やし、北部の鉄道工事を繰り上げ遂行しなければならない。

総会は、鉄道輸送と同時に、自動車運輸と水上運輸をいっそう発展させ、鉄道、自動車、船舶による連帯貨物輸送量をさらに増やさなければならないと指摘した。

総会は、科学研究事業で新たな転換をおこすことによって、わが国の科学技術の水準をより高い段階に引き上げ、社会主義経済建設の展望目標を達成するうえで提起される科学技術的諸問題を成功裏に解決すべきであると指摘した。

総会は、来年の人民経済計画を成功裏に遂行するためには、社会主義経済指導管理の原則を徹底的に具現すべきであると指摘した。

総会は次のように指摘した。

行政経済組織活動と党政治教育活動の正しい組み合わせ、集団的指導と統一的指揮の正しい組み合わせ、計画の一元化と細部化の実現、企業所経営方法における独立採算制の適用、これらが社会主義経済指導管理での重要な原則である。

総会は、社会主義経済指導管理の原則を貫徹することによって、社会主義・経済建設で新たな転換をおこさなければならないと指摘した。

総会は、来年の人民経済発展計画を成功裏に遂行するための党的指導を強化する課題を提起した。

総会は、革命の指揮員であるすべての幹部と活動家が党性、労働者階級性、人民性をさらに高め、主人らしい立場と態度を持って任せられた革命課題を円滑に遂行しなければならないと指摘した。

総会は次のように指摘した。

1984年度計画は膨大であるが、党と指導者のまわりにかたく団結したわが人民の無限の力があり、強力な社会主義工業と技術力がある以上、ゆうに成功裏に遂行することができる。

総会は、全党員と勤労者が党の呼びかけを心に受けとめ、社会主義建設で新たな高揚を起こすことによって、1984年度人民経済発展計画の遂行で輝かしい勝利を収めるものとの確信を表明した。

総会は、1984年度人民経済発展計画にかんする決定を採択した。
(以下、第2議案の部分省略)

主要統計 朝鮮民主主義人民共和国 1983年

第1表 年央推定人口

第6表 財政規模の推移

第2表 経済計画期別の工業生産増加率

第7表 国防費支出の推移

第3表 第2次7カ年計画期の工業生産増加率

第8表 国家財政歳出内容の推移

第4表 主要食糧作物の生産

第9表 主要国別貿易額（推計）

第5表 1982—83年の基本建設主要実績

第1表 年央推定人口

(単位：100万人)

1970	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983
13.89	14.66	15.05	15.45	15.85	16.25	16.66	17.06	17.48	17.89	18.82	18.75	...

(出所) UN, *Monthly Bulletin of Statistics*, Dec. 1980; Dec. 1983.

第2表 経済計画期別の工業生産増加率

経 済 計 画 期	工業総生産額 年平均増加率 (%)	基準年度に対する倍数(倍)		
		総 生 産 額	生産手段生産	消費財生産
戦後復旧3カ年計画(1954～56年)実績	41.7	2.8	4.1	2.1
5カ年計画(1957～60年)実績	36.6	3.5	3.6	3.3
7カ年計画(1961～70年)実績	12.8	3.3	3.7	2.8
6カ年計画(1971～76年)実績	16.3	2.5	2.6	2.4
第2次7カ年計画(1978～84年)目標	12.1	2.2	2.2	2.1

(注) 1977年は「調整の年」として除外されている。

(出所) 公式発表数字にもとづいて作成。

第3表 第2次7カ年計画期(1978～84年)の工業生産増加率(実績)

(%)

1977*	1978	1979	1980	1981*	1982	1983*
—	17	15	17	—	16.8	—

(注) *発表なし。

(出所) 金日成主席の各年度「新年の辞」による。

第4表 主要食糧作物の生産

(単位：1,000トン)

	米	大 麦	小 麦	とうもろこし	粟	こうりゃん	オート麦	穀類合計*	じゃがいも	さつまいも
1974～76	3,783	343	322	1,687	415	117	110	6,826	1,200	332
1978	4,500	350	350	1,850	430	120	125	7,780	1,450	365
1979	4,800	380	370	1,950	440	130	130	8,255	1,500	370
1980	4,960	390	390	2,200	450	140	140	8,730	1,460	374
1981	4,900	400	400	2,250	450	140	140	8,735	1,560	380
1982	4,950	380	385	2,270	445	140	140	8,765	1,520	380
1983	5,100	400	...	2,350	450	150	150	9,058	1,582	

(注) 1980～83年はFAO推定。 *その他の穀類を含む。

(出所) FAO, *Production Yearbook*, 1982 (ただし1978～79年は1978年版) FAO, *Monthly Bulletin of Statistics*, Oct. 1983, Dec. 1983.

第5表 1982—83年の基本建設主要実績

部 門	建 設 対 象
工 業 全 体	2270プラント(82年完工), 2199プラント (83年完工)
採 取 工 業	剣徳鉱業総合企業所第3選鉱場(83年完工)
電 力 工 業	北倉火力発電所拡張, 平壤火力発電所拡張, 麦田開門発電所(以上82年完工), 大同江発電所(83年完工)
機 械 工 業	牡丹峰オートメ器具工場(83年完工)
金 属 工 業	金策製鉄所分工場冷間圧延職場, 清津製鋼所改造拡張, 南浦製鍊所改造拡張(以上, 83年完工)
軽 工 業	愛国流し台工場, 愛国医薬品包装工場, 愛国製紙工場等在日同胞寄贈工場(82年完工), 泳班愛国ミネラルウォーター工場(83年完工)
水 利	烽火開門(83年竣工), 南浦開門堤防工事2000余メートル(83年完工)
輸 送	沙里院—海州間, 古茂山—会寧間鉄道電化(82年完工)
大記念碑的 建造物	チュチェ思想塔, 凱旋門, 人民学習堂, 金日成競技場, アイススケート館, 清流館, 平壤第1百貨店, 万景台遊園地(以上, 82年完工), 忠誠の橋(83年開通), 万景台遊園地拡張(83年完工), 文織通り新住宅建設, 蒼光通り第2段階工事(83年成功裏推進)
そ の 他	全市, 郡に「蒼光院」スタイルの総合的サービス基地(82年建設), 咸興劇場等近代的文化施設多数(83年建設), 病院, 診療所50余(83年建設)

(出所) 1983, 84年度財政報告による, 朝鮮通信報道により補充。

第6表 財政規模の推移

(単位: 100万ウォン)

年 度	歳 入	増加率(%)	歳 出	増加率(%)	財 政 収 支	地方予算増加率(%)
1971 (決算)	6,357.35	19.0	6,301.68	24.0	55.67	—
1973 (決算)	8,599.31	15.7	8,313.91	12.5	285.40	...
1975 (決算)	11,586.30	15.7	11,367.48	17.5	218.82	21
1976 (決算)	12,625.83	8.9	12,325.50	8.4	300.33	9.7
1977 (決算)	13,789.00	9.2	13,349.20	8.3	439.80	24.4
1978 (決算)	15,657.30	13.5	14,743.60	10.4	913.70	...
1979 (決算)	17,477.90	11.5	16,972.60	15.1	505.30	10.1
1980 (決算)	19,139.23	9.5	18,836.91	11.0	302.32	6
1981 (決算)	20,684.00	8.1	20,333.00	7.9	351.00	...
1982 (決算)	22,680.00	9.6	22,203.60	9.2	—	...
1983 (決算)	24,383.60	7.5	24,018.60	8.2	365.00	...
1984 (予算)	26,236.70	7.6	26,236.70	9.2	—	...

(出所) 各年度財政部長報告より作成。

第7表 国防費支出の推移

(単位: 100万ウォン)

	1979年度決算	1980年度決算	1981年度決算	1982年度決算	1983年度決算	1984年度予算
国 防 費*	2,562.86	2,750.19	3,009.28	3,241.73	...	3,830.56
歳出中の比率(%)	15.1	14.6	14.8	14.6	...	14.6
前年比増加率(%)	9.3	7.3	9.4	8.5

(注) * 公表された歳出中の比率より算出したもの。

(出所) 各年度財政部長報告より作成。

第8表 国家財政歳出内容の推移 (対前年増加率)

(%)

費 目	1980年度決算	1981年度決算	1982年度決算	1983年度決算	1984年度予算
歳 出 総 額	11.0	7.9	9.2	8.2	9.2
人 民 経 済 支 出	11.1	9.3	11.5	9.1	9.8
基 本 建 設	(工業部門の25)		工業建設12.0
採 取 工 業	30.0		石炭 30.0	石炭巨額, その他 40.0	石炭34.0
電 力 工 業	...		30.0
機 械 工 業	巨額の資金	(各部門に巨額の投資)	22.0
金 属 工 業	...		非鉄金属50.0	50.0	...
化 学 工 業	31.0
建 設 工 業
軽 工 業
農 業	膨大な資金		10.0	さらに多くの資金	...
水 産 業
輸 送 事 業	いっそう増		多くの資金	40.0	...
社会文化施策費	10.0	7.0	3.7	4.8	8.4
教 育	13.0	...	5.0	4.7	9.0
文 化 芸 術	8.3
保 健	20.0	...	5.6	5.4	9.0
住 宅 建 設	多くの資金	(18万戸建設)

(出所) 各年度財政部長報告より作成。

第9表 主要国別貿易額 (推計)

	輸 出 (FOB)					輸 入 (CIF)				
	1979	1980	1981	1982	1983 (1~9)	1979	1980	1981	1982	1983 (1~9)
合 計	1,462.3	1,617.4	1,078.7	1,256.3	...	1,452.5	1,800.7	1,513.6	1,540.7	...
社 会 主 義 国	806.4	838.5	639.4	834.3	...	859.8	1,033.4	842.7	865.2	...
ソ 連	391	438	347	500	296 ²⁾	395	487	425	482	297.1 ²⁾
中 国	300.2	275.7	211.8	273.4	162.0 ¹⁾	348.7	411.6	329.7 ¹⁾	306.9 ¹⁾	230.3 ¹⁾
ポ ー ラ ン ド	31	38.3	20	17	...	39	46	33	28	...
チェコスロバキア	22	21.1	20	18	...	11	18	19	23	...
ル ー マ ニ ア	33.4	32.5	19.0	16.1	...	43.2	48.8	15.1	12.8	...
資 本 主 義 工 業 国	262.2	419.2	189.6	281.8	...	431.6	551.6	491.5	504.7	...
日 本	137.2	165.1	127.0	137.1	90.0	309.7	414.0	319.2	344.5	270.6
西 ド イ ツ	65.2	172.0	50.4	137.4	32.5	37.1	36.6	33.0	36.8	17.6
フ ラ ン ス	26.4	17.4	4.6	2.8	2.2	8.7	5.3	75.8	49.0	32.9
ス イ ス	14.3	44.8	0.3	0.0	0.0	11.9	9.9	7.7	16.9	6.1
オーストラリア	0.3	0.2	0.2	0.1	...	23.6	44.8	6.5	4.4	...
発 展 途 上 国	393.7	359.7	249.7	140.2	...	161.1	215.7	179.4	170.8	...
香 港	19.3	26.4	12.8	13.4	8.2	42.1	66.9	49.1	50.6	26.4
イ ン ド	64.3	53.4	53.4	35.4	...	27.8	34.6	34.6	29.4	...
シンガポール	7.9	8.5	4.7	9.5	3.6	41.8	36.8	39.1	31.3	13.2
インドネシア	19.6	36.2	12.6	7.6	...	0.0	1.5	0.0	0.0	...
サウジアラビア	243.1	183.3	116.4	34.3	...	0.7	0.2	0.7	0.1	...

(注) 相手国の貿易統計に基づく推計。主要貿易相手国のうち東ドイツ、イランは除外。輸出はFOB、輸入はCIFにIMF, DOT方式で調整済み。本表は小牧輝夫の作成。

(出所) 資本主義工業国、発展途上国、および社会主義国のうち中国、ルーマニア、ハンガリー、ユーゴスラビアはIMF, *Direction of Trade Statistics Yearbook*, 1983。ただし中国の1)については、中国の通関統計より算出。その他の社会主義国はUN, *Monthly Bulletin of Statistics*, July 1983。2) ソ連の貿易統計より算出。1983年(1~9月)は、IMF, *Direction of Trade Statistics*, Jan. 1984 および OECD, *Monthly Statistics of Foreign Trade*, Oct. 1983より算出。